

# 有価証券報告書

事業年度 自 2019年4月1日  
(第98期) 至 2020年3月31日

---

# 有価証券報告書

---

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

頁

## 第98期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	11
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	12
4 【経営上の重要な契約等】	15
5 【研究開発活動】	15
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	17
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	21
3 【配当政策】	21
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	22
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	77
第6 【提出会社の株式事務の概要】	92
第7 【提出会社の参考情報】	93
1 【提出会社の親会社等の情報】	93
2 【その他の参考情報】	93
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	94

## 監査報告書

## 内部統制報告書

## 確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年6月25日

**【事業年度】** 第98期(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

**【会社名】** アサガミ株式会社

**【英訳名】** ASAGAMI CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 木村 健一

**【本店の所在の場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【最寄りの連絡場所】** 東京都千代田区丸の内三丁目1番1号

**【電話番号】** 03-6880-2200(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 秋山 卓也

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年 3月	2017年 3月	2018年 3月	2019年 3月	2020年 3月
売上高 (千円)	45,783,273	45,449,968	46,696,115	45,839,151	44,894,318
経常利益 (千円)	1,524,358	2,049,894	1,911,928	1,622,193	1,776,894
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	242,197	1,276,717	1,016,591	940,277	622,174
包括利益 (千円)	263,950	1,519,852	1,116,497	686,308	419,453
純資産額 (千円)	13,759,561	15,134,061	16,104,663	16,617,692	16,863,765
総資産額 (千円)	49,569,593	50,510,759	50,663,410	48,990,949	47,937,856
1株当たり純資産額 (円)	9,631.90	10,601.27	11,288.43	11,650.18	11,822.70
1株当たり当期純利益 (円)	171.15	902.22	718.48	664.59	439.75
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	27.5	29.7	31.5	33.6	34.9
自己資本利益率 (%)	1.8	8.9	6.6	5.8	3.7
株価収益率 (倍)	22.0	4.7	6.8	5.8	7.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,631,610	3,567,781	2,688,726	2,540,389	2,868,811
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	78,139	△908,702	△1,378,771	91,617	△950,396
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△2,516,725	△1,256,826	△1,188,040	△2,223,052	△1,779,300
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,388,272	4,790,802	4,911,225	5,322,287	5,460,353
従業員数 (名) 〔ほか、平均臨時雇用人員〕	1,660 〔749〕	1,763 〔730〕	1,701 〔766〕	1,680 〔646〕	1,645 〔607〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
 3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
 4 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第94期	第95期	第96期	第97期	第98期
決算年月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月
売上高 (千円)	22,185,490	22,210,780	23,014,513	22,874,835	23,075,042
経常利益 (千円)	853,517	1,077,622	1,172,178	981,770	1,283,689
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△37,036	805,422	751,562	718,630	438,222
資本金 (千円)	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000	2,189,000
発行済株式総数 (株)	14,180,000	14,180,000	1,418,000	1,418,000	1,418,000
純資産額 (千円)	11,147,463	12,015,583	12,687,714	12,994,049	13,035,378
総資産額 (千円)	42,277,181	42,957,901	42,820,785	40,968,941	39,056,721
1株当たり純資産額 (円)	7,877.47	8,491.45	8,967.64	9,184.16	9,213.53
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)	120.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△26.17	569.17	531.17	507.93	309.74
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.4	28.0	29.6	31.7	33.4
自己資本利益率 (%)	△0.3	7.0	6.1	5.6	3.4
株価収益率 (倍)	-	7.5	9.2	7.6	10.3
配当性向 (%)	-	17.6	22.6	23.6	38.7
従業員数 (名)	454	457	464	451	441
株主総利回り (%) (比較指標: TOPIX(配当 込み)) (%)	95.3 (89.2)	110.4 (102.3)	129.1 (118.5)	105.9 (112.5)	92.7 (101.8)
最高株価 (円)	433	450	5,170 (493)	4,985	4,360
最低株価 (円)	359	360	4,520 (419)	3,460	3,080

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は、就業人員数を記載しております。  
4 第94期の株価収益率および配当性向については、当期純損失(△)を計上しているため記載しておりません。  
5 2017年10月1日付で普通株式につき10株を1株とする株式併合を実施しております。これに伴い、第94期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)を算定しております。また、第96期の株価については当該株式併合後の最高・最低株価を記載し、( )内に該当株式併合前の最高・最低株価を記載しております。  
6 最高株価及び最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2 【沿革】

年月	概要
1948年11月	東京都中央区小田原町に、資本金600万円をもって京浜港における港湾運送業を目的として双栄運輸株式会社設立。
1951年1月	商号を東京航運株式会社と改称。
1953年3月	川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）千葉製鉄所新設に伴い営業所開設（現千葉支店）、同社の原材料、製品の回漕、船内荷役、海上運送等の特命業者となる。
1953年8月	資本金を増資し1,200万円とする。
1954年12月	浅上倉庫株式会社を吸収合併。商号を浅上航運倉庫株式会社と改称し、資本金2,200万円とする。
1955年11月	本社を東京都江東区深川塩崎町に移転する。
1957年9月	資本金を増資し6,600万円とする。
1959年12月	旭硝子株式会社千葉工場新設に伴い営業所開設（現市原支店）、同社の製品の陸上輸送の特命業者となる。資本金を増資し1億3,200万円とする。
1960年12月	広島県坂町横浜地区に本船接岸荷役設備を備えた倉庫を完成。川崎製鉄広島サービスセンターとして営業開始。（現広島営業所）
1961年9月	資本金を増資し2億6,400万円とする。
1961年10月	東京証券取引所市場第2部に株式を上場。
1962年7月	東京支店に8階建倉庫を新設する。（現東京倉庫支店）
1963年12月	資本金を増資し3億9,600万円とする。
1969年7月	有限会社児玉組を吸収合併し、資本金4億600万円とする。
1970年4月	浅上重機作業株式会社を設立。（現連結子会社）
1973年3月	東京お台場公団埠頭完成に伴い、同所に営業所開設。（現東京海運支店）
1975年12月	資本金を6億900万円とする。
1977年12月	千葉港葛南地区に埠頭倉庫を完成し、京葉埠頭倉庫として営業開始。（現京葉支店）
1982年9月	本社を東京都中央区日本橋本町に移転する。
1984年5月	東京都江東区塩浜に7階建倉庫(41,000㎡)深川物流センターを新設する。
1985年6月	株式会社エイ・ディー・エス（現アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社）を設立。（現連結子会社）
1988年1月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターを新設する。
1989年4月	商号をアサガミ株式会社と改称。
1989年10月	資本金を増資し21億8,900万円とする。
1991年7月	東京お台場公団埠頭に6階建倉庫(33,000㎡)お台場国際物流センターを新設する。
1994年7月	東京お台場公団埠頭に5階建倉庫お台場国際物流センターB号を新設する。
1995年1月	株式会社エアロ航空（現連結子会社）の株式を取得。
1996年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターB号を新設する。 広島県坂町亀石地区に広島物流センターを新設する。
1999年12月	オーテック株式会社を吸収合併する。その結果港運輸工業株式会社（現連結子会社）およびホワイト・トランスポート株式会社（現連結子会社）が子会社となる。
2000年9月	本社を東京都千代田区大手町に移転する。
2001年1月	広島県坂町亀石地区に大型商業施設(23,000㎡)広島ベイサイドフォートを新設する。
2001年10月	アサガミプレスセンター株式会社（現連結子会社）の株式を取得。
2002年4月	広島県坂町横浜地区に広島物流センターB号を新設する。
2003年3月	東京都江東区塩浜に深川プレスセンターC号を新設する。
2004年3月	アサガミプレスいばらき株式会社を設立。（現連結子会社）
2004年11月	愛知県豊明市に豊明デリバリーセンターを新設する。
2005年5月	アサガミプレスいばらき株式会社の工場を新設する。
2007年9月	岡山県倉敷市に岡山物流センターを新設する。 株式会社マイプリント（現マイプリント株式会社）（現連結子会社）の株式を取得。
2009年8月	アサガミ物流株式会社を設立。（現連結子会社）
2012年10月	本社を東京都千代田区丸の内に移転する。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社、連結子会社9社、非連結子会社4社及び関連会社3社で構成されており、物流事業、不動産事業、印刷事業およびその他の4部門に関する事業を行っております。当社グループの「セグメント」の事業内容と、主な関係会社との関連は次のとおりであります。

また、次の4部門は「第5 経理の状況1(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

#### (物流事業)

##### 倉庫部門

当部門は主に、寄託を受けた貨物を倉庫に保管する業務、入庫・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] なし

##### 港湾フォワーディング部門

当部門は主に、海上・航空運送の輸送手続き、港湾・空港における貨物の積み込み・積み下ろし・荷捌きおよびこれに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱エアロ航空、浅上重機作業㈱

##### 運輸部門

当部門は主に、貨物自動車による貨物の運送、利用運送および運送の取次等の業務を行っております。

[主な関係会社] 港運輸工業㈱、アサガミ物流㈱

##### 3PL(サードパーティーロジスティクス)部門

当部門は主に、庫内業務、保管、輸送に至る物流作業を一括して請負う業務を行っております。

[主な関係会社] ホワイト・トランスポート㈱

#### (不動産事業)

当事業は主に、顧客の要望に合わせた大型物流施設・商業施設等を賃貸・管理する業務を行っております。

[主な関係会社] ㈱オーエーコーポレーションより一部施設を賃借しております。

#### (印刷事業)

当事業は主に、婚礼・年賀印刷、新聞等の受託印刷、発送およびこれらに付帯する業務を行っております。

[主な関係会社] アサガミプレスセンター㈱、アサガミプレスいばらき㈱、マイプリント㈱

#### (その他)

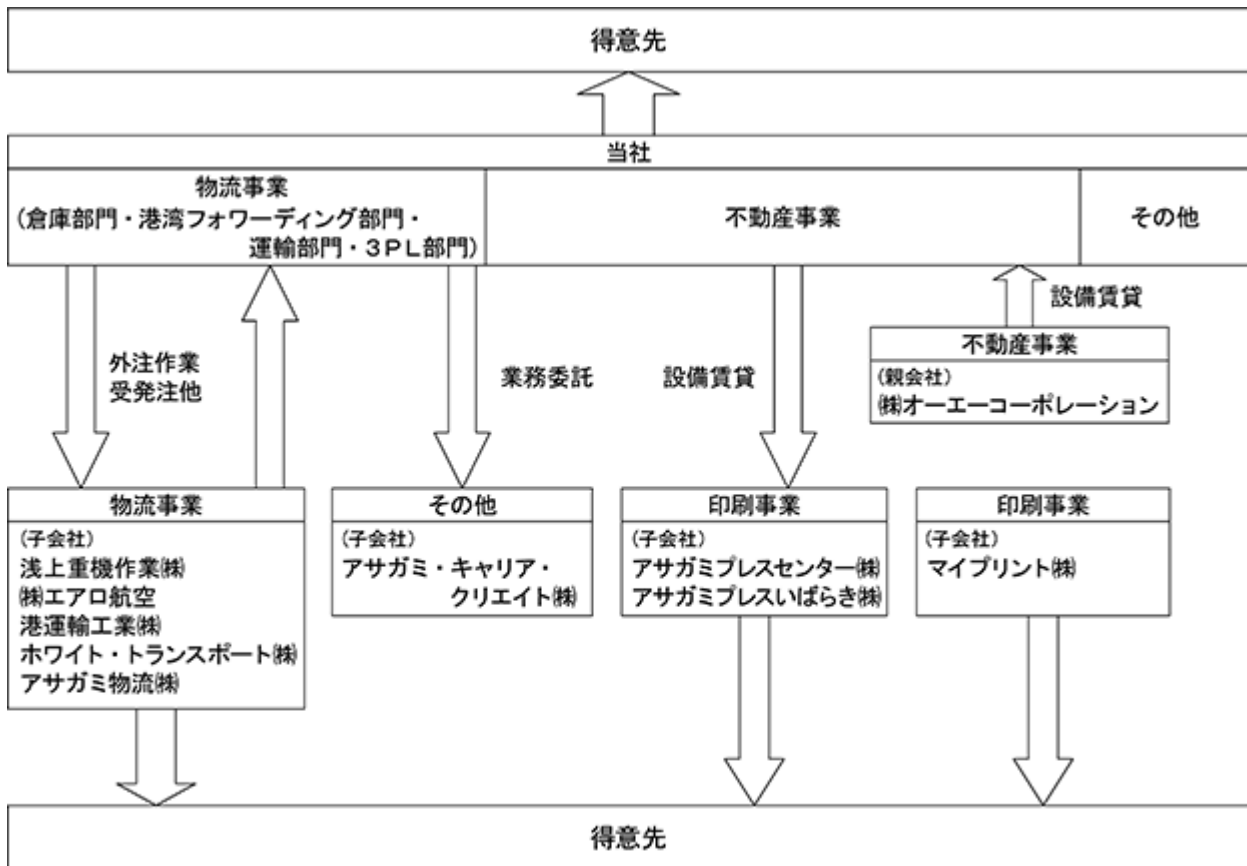
当事業は主に、立体駐車場据付工事等の建築工事およびグループ内の業務請負事業等を行っております。

[主な関係会社] アサガミ・キャリア・クリエイト㈱



[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 矢印は役務の流れを示します。

## 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	貸付金 (千円)	債務保証 (千円)	営業上の 取引	設備の 賃貸借	役員の 兼任(人)	
(親会社) ㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産事業		53.83					建物等 の賃借	2
(連結子会社) 浅上重機作業㈱	東京都 千代田区	25,000	物流事業	100					当社の荷役 作業等の受 発注		2
アサガミ・キャ リア・クリエイ ト㈱	東京都 千代田区	10,000	その他	100		67,760			業務請負		2
㈱エアロ航空	東京都 江東区	70,000	物流事業	100			62,000		保管・荷役 等の請負、 航空運送業 務等の発注		2
港運輸工業㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100					運送業務の 受発注		2
アサガミ物流㈱	東京都 千代田区	50,000	物流事業	100							3
ホワイト・トラ ンSPORT㈱ (注)3	石川県 小松市	10,000	物流事業	45					資材配送の 受注		3
アサガミプレス センター㈱ (注)5	東京都 江東区	10,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	5
アサガミプレス いばらき㈱	茨城県 東茨城郡 茨城町	50,000	印刷事業	65						建物等 の賃貸	4
マイプリント㈱ (注)4、5	東京都 多摩市	100,000	印刷事業	100						建物等 の賃貸	4

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2 貸付金、債務保証は2020年3月31日現在の金額であります。  
3 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
4 ㈱マイプリントは、2019年10月1日付で、マイプリント㈱に社名を変更しております。  
5 アサガミプレスセンター㈱及びマイプリント㈱については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

	アサガミプレスセンター㈱		マイプリント㈱
主要な損益情報等	① 売上高	4,998,661千円	13,676,875千円
	② 経常利益	71,501千円	276,881千円
	③ 当期純利益	4,773千円	133,059千円
	④ 純資産額	1,953,287千円	3,248,265千円
	⑤ 総資産額	4,411,901千円	5,357,443千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2020年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	967 (89)
不動産事業	6
印刷事業	602 (512)
その他	16
全社(共通)	54 (6)
合計	1,645 (607)

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外からの当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。
- 3 臨時従業員には、パートタイマーを含み、派遣社員を除いております。
- 4 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2020年3月31日現在

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
441 名	47歳 4ヶ月	16年 0ヶ月	5,916 千円

セグメントの名称	従業員数(名)
物流事業	366
不動産事業	6
その他	15
全社(共通)	54
合計	441

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

- ① 組合名 アサガミユニオン(全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟に加盟)  
組合員 110名(2020年3月31日現在)
- ② 組合名 アサガミ労働組合(全日本倉庫運輸労働組合同盟に加盟)  
組合員 180名(2020年3月31日現在)
- ③ 組合名 アサガミプレスセンター労働組合  
組合員 132名(2020年3月31日現在)
- ④ 労使間の関係 労使間の関係については、各組合とも穏健円満なる交渉経過を辿っております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社グループは「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」を経営理念とし、物流、印刷、不動産、その他の各事業を展開しております。

この経営理念を実現するため、次の経営方針を掲げ、株主、取引先、社員、すべての当社グループに関わる人たちの幸せを実現したいと考えております。

- ① 顧客第一
- ② 企業規模の拡大
- ③ 高収益体質の確立
- ④ 磐石な安全性の確立

物流業界では長年ドライバー不足が続いており、採用活動に継続して力を入れるとともに、日々の安全教育を通して従業員の意識向上を図り、質の高いサービスを提供することで競争力向上に努め、事業の継続・拡大を行ってまいります。また、印刷業界では印刷物の発行部数が減少傾向にある状況ですが、新規顧客や商材獲得のため営業を行ってまいります。

新型コロナウイルス蔓延の影響により世界経済全体が厳しい環境にさらされており、長期的展望で情報収集を行うとともに、コスト削減や業務効率化を進めて利益の確保に努めてまいります。

#### (2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社は事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえて安定的かつ継続的な配当を行うことを株主還元の基本方針としております。そのため、安定的な企業活動を継続することが重要と考えており、持続的な経常利益の確保が経営上の目標と考えております。目標を達成するため、質の高いサービスの提供により顧客満足度を高め、競争力の向上に努めるとともに、ムダな業務を改善し、効率化を図ることで、利益を確保してまいります。

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
経常利益（千円）	2,049,894	1,911,928	1,622,193	1,776,894

#### (3) 経営環境及び対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しといたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大に起因した消費活動の落ち込みによる影響が懸念材料として残ります。東京オリンピック・パラリンピックの延期に伴い、期待されていた訪日外国人による経済効果も先送りとなり、先行きは不透明な状況となっております。

当連結会計年度において当社グループは、次の重点課題に取り組みました。今後もお客様から常に「選ばれる企業」として持続的な成長を目指してまいります。

##### ① 顧客満足度・品質の向上

日々の業務改善を継続して実施し、お客様から表彰を受けたことに加え、当社社内における改善提案表彰においても、例年同様多数の受賞者を出すことができました。

また、高い安全性は当社の物流サービスの品質であり、「安全は全てに優先する」ことを常に認識し、事故撲滅の努力を継続してまいります。

##### ② 事業規模の拡大

新規得意先の業務を軌道に乗せ、既存のお客様における事業拡大や課題に応え、サービス範囲拡大・充実に努めてまいりました。これらは、普段からのお客様とのコミュニケーションの充実や信頼関係の構築による賜物であり、今後も信頼されるパートナーとして努力してまいります。

③ 業務効率化

労働力の減少や技術革新が進む中で、効率が悪い作業を削減し、効率的な業務フローに変えていくことは事業を継続していく上で不可欠な課題と考え、基幹システムの導入検討や一つひとつの業務の必要性を検証しております。当該効率化は一朝一夕で完了できるものではなく、常に新しい視点で業務に取り組める環境を構築してまいります。

④ 人材の育成・確保

人材教育として、若手中堅社員を対象に階層別教育を実施しました。人材採用に関しては、新卒採用活動時期における新型コロナウイルス感染拡大により、感染防止の観点からWeb面接を実施する等、継続して採用活動に取り組めるよう工夫を行っております。

## 2 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 事業環境の変化

当社グループの事業活動は、物流事業における国内外の景気動向、原油価格の動向、および顧客の物流政策の方針、不動産事業における市場需給バランスおよび市場動向等、印刷事業における市場動向等の環境が変化した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事業環境の変化のリスクに対応すべく、顧客からの情報収集やコミュニケーションを確実に実施し、即時に経営層の判断のもと対応できる体制と仕組みを構築しており、業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

### (2) 大規模な災害等

当社グループは、事業を営んでいる各地域において、地震、台風等の大規模な自然災害が発生し、大型設備等の破損により事業運営の麻痺等が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

災害等の発生時には、出勤体制を臨機に設定し、従業員家族の安全を守ると同時に、当社事業を継続し、顧客への影響を最小限に留めるよう対応いたします。

### (3) 感染症の蔓延

新型コロナウイルス等の感染症の蔓延により、消費活動が停滞し、顧客または婚礼印刷事業等の当社グループの事業運営が停止または滞った場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業務効率化やコスト圧縮、既存商材の多角化を推進し、事業継続のため、対応してまいります。

### (4) 重大な事故等

当社グループは、物流事業において多数の車輛（トラック、トレーラ等）を保有しており、事故防止活動の一環として、安全管理、運行管理の徹底を図るための研修や、全車輛に発進、走行速度、制動の状況を記録するデジタルタコグラフを装着し、データを安全運転指導に役立てる等の取組みを実施しております。しかし、重大な交通事故等が発生し、顧客の信頼および社会的信用が低下した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

事故に対する安全対策は社内および顧客と共有し、類似の重大事故を発生させないよう、現場と本社管理部門が連携し、対応してまいります。

### (5) 法的な規制等

当社グループは総物流企業としてさまざまな法的規制を受けております。当社グループはコンプライアンス経営を重視しており、これら法律等の制定および改定が行われた場合、その対応により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

法律等が改定された場合には、各専門家等から情報収集し、コンプライアンスのための社内ルールの改定等を行うことで対応してまいります。

### (6) 固定資産の減損会計

当社グループは、物流施設および不動産賃貸施設等の固定資産を保有しておりますが、土地および建物の時価の下落等により、減損処理を実施する場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

業績に大きな影響を与える減損処理の必要が発生した場合は、適切に情報開示を行ってまいります。

### (7) 有価証券の時価変動

当社グループは、有価証券を保有しておりますが、証券市場の悪化等により大幅な株価の下落が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。適切に情報開示を行い、対応してまいります。

### (8) 資金調達環境の変化

当社グループは、借入れによる資金調達を行っておりますが、金利の市場環境等が変化し、大幅な金利の上昇が発生した場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。借入先との情報交換を適切に行い、当社グループの状況について十分な理解を得られるよう努力してまいります。

### (9) 情報の漏洩・消去

当社グループは、事務所への入退出管理、コンピュータシステムのバックアップおよび不正アクセスの防止、

ウイルス駆除ソフト導入、社員個人による情報漏洩につながるソフトウェア導入の全面禁止等の情報セキュリティ対策を実施しておりますが、想定以上の災害発生、コンピュータウイルスの感染、不正なアクセスによるコンピュータ内への侵入、従業員の過誤等による重要データの消去、または不正入手が生じた場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

従業員や協力会社が内部通報できるよう、社内外に通じる連絡窓口を設置するとともに、コンプライアンス委員会で情報を共有し、対応してまいります。

#### (10) 売上債権管理

当社グループは、各事業における売上債権の発生につき、その与信管理に十分留意しておりますが、不測の事態により取引先の与信不安が生じ、債権の回収が困難となった場合、業績および財政状態に影響を与える可能性があります。与信不安を早期に発見できるよう、日頃の顧客からの情報収集に努めております。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社および連結子会社）の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下、「経営成績」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、2019年10月の消費税率の引き上げによる個人消費の減少が見られました。また、輸出入や生産でも減少いたしました。雇用情勢においては、有効求人倍率の上昇傾向が止まりましたが、依然として高い水準を維持しております。第4四半期には新型コロナウイルスの感染拡大があり、中国や米国等世界各国における経済活動が抑制され、今後の見通しは厳しい状況が推定されます。

物流業界でも、ドライバー有効求人倍率の上昇が止まりましたが、新型コロナウイルス感染拡大による一時的な影響とも考えられる上、依然として高水準を維持し、生産も弱い動きとなっていることから、全体としては厳しい経営環境で推移いたしました。不動産業界では、首都圏における大型物流施設とオフィスともに空室率が低下し、賃料上昇傾向が継続いたしました。印刷業界の婚礼分野では、婚姻数の減少傾向が継続し、年賀分野でも、年賀状発行枚数が減少傾向にあります。新聞分野においても発行部数の減少傾向が継続する等、依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境に対応すべく、当社グループは、原点である経営理念の「顧客に対する最高のサービス」、「適正利潤の追求」、「真に働きがいのある会社」に立ち返り、取組みを行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は44,894百万円（前年同期比2.1%減）、営業利益は1,730百万円（前年同期比5.1%増）、経常利益は1,776百万円（前年同期比9.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は622百万円（前年同期比33.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

##### (物流事業)

当事業のうち、倉庫部門につきましては、新規荷主の獲得もあり、売上高は1,664百万円（前年同期比19.4%増）となりました。港湾フォワーディング部門につきましては、航空貨物におけるスポット案件の減少および在来船荷役取扱量の減少等により、売上高は6,551百万円（前年同期比4.7%減）となりました。運輸部門につきましては、建設機械の国内向け輸送量が増加するも、鋼材関連の輸送量減少等により、売上高は12,658百万円（前年同期比0.4%減）となりました。3PL（サードパーティーロジスティクス）部門につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は1,469百万円（前年同期比1.8%減）となりました。

この結果、当事業の売上高は22,343百万円（前年同期比0.6%減）、セグメント利益は減価償却費の減少、自社が保有する機械・車両等の効率活用による外注費の軽減および退職給付制度移行に伴う退職給付費用の減少等により、1,576百万円（前年同期比20.4%増）となりました。

## (不動産事業)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は3,598百万円（前年同期比0.2%減）、セグメント利益は修繕費および減価償却費の減少等により、1,706百万円（前年同期比7.1%増）となりました。

## (印刷事業)

当事業につきましては、年賀印刷において新規販路の開拓等があったものの、新聞印刷の料金改定および婚礼印刷の受注件数減少等により、売上高は19,937百万円（前年同期比4.1%減）、セグメント利益は印刷設備の更新に伴う減価償却費の増加等により、298百万円（前年同期比53.3%減）となりました。

## (その他)

当事業につきましては、前年同期並みに推移し、売上高は748百万円（前年同期比4.9%増）、セグメント利益は102百万円（前年同期比24.5%増）となりました。

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

## ① 生産実績

該当事項はありません。

## ② 受注実績

受注実績の金額を算出できないため「(1) 経営成績」に記載しております。

## ③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の内容につきましては変更ありません。

セグメントの名称	(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		
	販売高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
物流事業	22,343,706	49.8	△0.6
倉庫部門	1,664,139	3.7	19.4
港湾フォワーディング部門	6,551,001	14.6	△4.7
運輸部門	12,658,625	28.2	△0.4
3PL(サードパーティーロジスティクス)部門	1,469,940	3.3	△1.8
不動産事業	3,598,191	8.0	△0.2
印刷事業	19,937,864	44.4	△4.1
その他	748,086	1.7	4.9
計	46,627,849	103.9	△2.0
セグメント間の内部売上	△1,733,530	△3.9	—
合計	44,894,318	100.0	△2.1

1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 主な相手先別の当該販売実績及び総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先が無い場合記載を省略しております。



## (2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は前連結会計年度末に比べ1,053百万円減少し、47,937百万円（前年同期比2.1%減）となりました。

これは主に、現金及び預金が138百万円、原材料及び貯蔵品が229百万円、流動資産のその他に含まれる未収入金が133百万円、ソフトウェアの導入等により無形固定資産が347百万円増加した一方、電子記録債権が442百万円、財務体質の改善を目的とした土地の売却や減価償却費の計上等により有形固定資産が1,162百万円、株価の下落により投資有価証券が359百万円減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,299百万円減少し、31,074百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

これは主に、機械装置の購入により流動負債のその他に含まれる設備関係支払手形が745百万円増加した一方、短期借入金が747百万円、1年以内償還予定の社債が115百万円、未払法人税等が264百万円、長期借入金が711百万円、固定負債のその他に含まれる長期未払金が142百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ246百万円増加し、16,863百万円（前年同期比1.5%増）となり、自己資本比率は34.9%となりました。これは主に、利益剰余金が452百万円増加した一方、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が252百万円減少したことによるものであります。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は前連結会計年度末より138百万円増加し、5,460百万円（前年同期比2.6%増）となりました。

これは、業務改善を目的としたシステムへの投資や改修に伴う無形固定資産の取得による支出が490百万円あり、また財務構成の見直しを図るうえで長期借入金の純返済による支出が1,458百万円あったものの、税金等調整前当期純利益が1,156百万円あったこと、売上債権、たな卸資産および仕入債務により構成される運転資本が282百万円改善したこと、さらに財務体質の改善を目的とした有形固定資産の売却による収入が586百万円あったこと等に影響を受けたものであります。

なお、各キャッシュフローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、2,868百万円（前年同期比12.9%増）となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益1,156百万円、減価償却費1,684百万円、財務体質の改善を目的とした資産整理等に伴う固定資産売却損571百万円、売上債権の減少額544百万円、たな卸資産の増加額215百万円、法人税等の支払額796百万円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、950百万円（前年同期は得られた資金91百万円）となりました。

この主な要因は、印刷設備の更新等に伴う有形固定資産の取得による支出1,033百万円、財務体質の改善を目的とした資産整理等に伴う有形固定資産の売却による収入586百万円、業務改善を目的としたシステムへの投資や改修に伴う無形固定資産の取得による支出490百万円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、1,779百万円（前年同期は使用した資金2,223百万円）となりました。

この主な要因は、設備投資等に鑑みた資金計画に基づく長期借入れによる収入6,020百万円、通常の営業サイクルにおいて得られた資金を活用する等した長期借入金の返済による支出7,478百万円、社債の償還による支出115百万円、配当金の支払額169百万円等によるものであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性については、運転資金と設備投資が主な資金需要であります。

資金調達の方法については、営業キャッシュ・フローで得た資金や金融機関からの借入金により行っております。

当社は財務体質の強化を踏まえ、有利子負債の圧縮を行い、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 追加情報」に記載のとおりであります。連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

①繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、将来の課税所得見込額が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに基づき算出しているため、その見積りの前提条件に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産の減額により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

②固定資産の減損

当社グループは、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、各社ごとに資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上することとしております。

固定資産の回収可能価額については、割引前将来キャッシュ・フロー、正味売却価額等の前提条件に基づき算出しているため、その前提条件に変更が生じ減少した場合、減損処理の実施により業績および財政状態に影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、受注増への対応と生産効率の向上を目的とした設備投資を実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は2,064,352千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1) 物流事業

当連結会計年度の主な設備投資は、事業用機械装置および車両等の代替購入等を中心とする総額428,204千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、賃貸用不動産の設備更新等を中心とする総額115,553千円の投資を実施しました。

なお、財務体質（キャッシュ・フロー等）の改善を図るため、以下の重要な設備を売却しております。

会社名（事業所名）	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （千円）
提出会社（横浜営業所）	神奈川県横浜市瀬谷区	土地・建物	2020年3月13日	672,430
提出会社（名古屋営業所）	愛知県名古屋市緑区	土地	2020年3月13日	482,084

##### (3) 印刷事業

当連結会計年度の主な設備投資は、印刷設備の更新等を中心とする総額1,365,169千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、厚生施設の改修等を中心とする総額155,422千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

## (1) 提出会社

2020年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東京倉庫支店 (東京都江東区)	不動産事業	物流 センター	1,224,519	37	7,908,058 (15,542) [4,527]	10,347	9,142,962	5
東京海運支店 (東京都江東区)	物流事業	〃	1,580,456	6,771	— (—) [16,876]	420	1,587,648	25
広島営業所 (広島県安芸郡 坂町)	不動産事業	〃	454,915	—	1,444,109 (20,146) [19,540]	—	1,899,025	2

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。  
 4 土地及び建物の一部を賃借しております。年間の賃借料は1,068,879千円であります。  
 賃借している土地の面積については、〔 〕で外書きしております。

## (2) 国内子会社

2020年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
アサガミプレス センター(株)	本社 (東京都 江東区)	印刷 事業	印刷用 機械他	32,976	1,236,928	19,670 (5,482)	69,464	1,359,040	214
マイプリント(株)	本社 (東京都 多摩市)	〃	本社 工場他	442,814	62,113	526,712 (4,691)	23,077	1,054,717	330
浅上重機作業(株)	千葉営業 所(千葉 県千葉市 中央区)	物流 事業	重機械 設備他	1,273	0	293,954 (4,081)	—	295,227	173
(株)エアロ航空	本社 (東京都 江東区)	〃	事務所 ビル他	35,749	—	97,974 (93)	2,539	136,263	24

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計額であります。  
 4 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
アサガミプレスセンター(株)	本社 (東京都江東区)	印刷事業	印刷用機械	143,733
アサガミプレスいばらき(株)	本社 (茨城県東茨城郡)	印刷事業	印刷用機械	257,040

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

## 1 【株式等の状況】

## (1) 【株式の総数等】

## ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,872,000
計	4,872,000

## ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2020年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,418,000	1,418,000	東京証券取引所 市場第2部	単元株式数は100株で あります。
計	1,418,000	1,418,000	—	—

## (2) 【新株予約権等の状況】

## ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## ② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## ③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2017年10月1日 (注)1	△12,762,000	1,418,000	—	2,189,000	—	32,991

(注) 1. 2017年6月28日開催の定時株主総会決議に基づき、2017年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。

## (5) 【所有者別状況】

2020年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	9	10	31	6	1	573	630	—
所有株式数(単元)	—	2,110	28	9,097	68	3	2,844	14,150	3,000
所有株式数の割合(%)	—	14.91	0.20	64.29	0.48	0.02	20.10	100.00	—

(注) 1 自己株式 3,192株は、「個人その他」に31単元、「単元未満株式の状況」に92株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、9単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2020年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オーエコーポレーション	東京都江東区塩浜2-4-20	7,601	53.72
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	620	4.38
芝海株式会社	東京都文京区後楽2-2-18	504	3.56
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	382	2.70
大同生命保険株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀1-2-1	365	2.57
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1-18-6	360	2.54
アサガミ従業員持株会	東京都千代田区丸の内3-1-1	227	1.60
JFEスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2-2-3	200	1.41
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市中原区大倉町10	150	1.06
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	150	1.06
計	—	10,559	74.63

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

2020年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,411,900	14,119	—
単元未満株式	普通株式 3,000	—	—
発行済株式総数	1,418,000	—	—
総株主の議決権	—	14,119	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

2020年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アサガミ株式会社	東京都千代田区丸の内 3-1-1	3,100	—	3,100	0.2
計	—	3,100	—	3,100	0.2

## (8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、従業員の財産形成の一助を目的として、アサガミ従業員持株会を導入しております。

当該制度では、定期的に従業員の給与から控除し、アサガミ従業員持株会が取りまとめ、一括して拠出しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	25	100
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	3,192	—	3,192	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2020年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題の一つと位置づけ、事業基盤の強化および財務体質の強化を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本としており、配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

以上の方針に基づき中間配当は見送りましたが、当期の期末配当金につきましては、年間配当額として1株につき120円の配当を実施することを決定しております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2020年6月25日定時株主総会決議	169,776	120.00



#### 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

###### ① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、現在、規範に則った企業活動が社会で求められており、当社グループは企業の社会的責任を十分に認識し、企業活動の透明性を向上させ、企業に対する利害関係者の信頼を更に高めることを重点課題としております。

###### ② 企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役は12名（うち社外取締役4名）であり、社外取締役による独立かつ中立的な立場からの経営監視が図れるとともに、監査役4名（うち社外監査役3名）による監査体制、ならびに監査役が会計監査人や内部監査室と連携を図る体制により、十分な執行・監督体制を構築しているものと考え、採用しております。

企業統治の体制につきましては、当社は経営に関する機関として、株主総会、取締役会、監査役会のほか執行役員会を設けており、これらの機関のほかにコンプライアンス委員会、内部統制委員会を設置しております。

具体的な会社の機関の概要および内部統制システム（リスク管理体制を含む）の整備の状況については以下のとおりであります。

##### イ. 会社機関の内容

会社の機関の内容につきましては、提出日現在下記のようになっております。

###### 〈取締役会〉

取締役会は、取締役12名の内、社外取締役が4名を占め、執行役員会との連携を重視し、会社の重要な業務執行を決定するほか、各取締役の職務の執行状況を監督しております。

また、社外取締役には企業経営についての豊富な知識と経験を客観的な立場から経営に生かしていただいております。また、独立かつ中立的な立場から経営の監視機能を担っております。

###### 〈監査役会〉

監査役会は、監査役4名の内、3名が社外監査役であり、取締役会等の重要な会議に出席するほか、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。

また、社外監査役は、独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、適法性の監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。なお、内1名は独立役員として指定しております。

###### 〈執行役員会〉

執行役員会は、取締役兼務執行役員および執行役員で構成され、原則として四半期に1回開催し、経営に関する重要事項を協議しております。

また、各支店・営業所の収支状況等の報告・確認等を行っております。

###### 〈コンプライアンス委員会〉

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とし、役職員に対するコンプライアンス意識、倫理意識の啓発、法令違反行為およびその疑いがある場合の事実関係の調査や再発防止策の検討を行うことを目的に設置し、原則として月1回開催しております。コンプライアンスに関する業務については社長以下担当取締役等が中心となって取り組んでおります。

###### 〈内部統制委員会〉

内部統制委員会は、社長を委員長とし、内部統制体制整備のため四半期に1回開催しております。委員会におきましては、内部統制の推進に必要な事項の協議、改善策の検討・改善状況の報告等を行っております。

## ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部監査体制を強化するため内部監査室を設置し企業活動の信頼性向上に努めるほか、内部統制システムの重要なファクターとしてコンプライアンスを位置づけており、2006年10月に企業活動における法令遵守・公共性・倫理性を確保するため、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しました。

また、全役職員の行動規範となるべき「アサガミコンプライアンス指針」を設けておりますが、この指針を徹底すると同時に社内通報窓口「コンプライアンス・ホットライン」を設置し、さらなる強化を進めております。なお、2005年4月に「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されましたが、当社は個人情報保護の規程を策定し、個人情報の保護意識の徹底と管理体制の強化を図りました。

また、リスク管理体制につきましては、内部統制システムを早期に構築し、適切な予防策を講じ、法務または税務等の企業経営等に係る重要な問題につきましては、複数の法律事務所および顧問税理士のアドバイスを受ける体制をとっております。

当社は、2006年5月12日開催の取締役会において決議した内部統制システム構築の基本方針について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）および「会社法施行規則等の一部を改正する省令」（平成27年法務省令第6号）が2015年5月1日に施行されたことを踏まえて、2015年5月15日開催の取締役会において、基本方針を決議いたしました。基本方針については下記のとおりであります。

- a 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法第362条第4項第6号)
 

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。

取締役が他の取締役の法令および定款違反を発見した場合は直ちに監査役および取締役会に報告するなどコーポレート・ガバナンス体制を強化する。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制(会社法施行規則第100条第1項第1号)
 

取締役の職務執行に係る情報については、法令および社内規程に基づきその保存媒体に応じて適切かつ確実に検索性の高い状態で保存・管理することとし、保存期間は稟議規程、文書取扱規程により定める。
- c 損失の危険の管理に関する規程その他の体制(会社法施行規則第100条第1項第2号)
 

リスク管理体制の基礎として内部統制に係る規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築する。不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チームを組織し迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整える。
- d 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第3号)
 

取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程において、それぞれの責任者およびその責任、執行手続の詳細について定めることとする。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を原則月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催するものとする。

また、当社では取締役会の意思決定の迅速化および業務執行の監督機能強化を図るため、執行役員制度を導入している。
- e 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第4号)
 

アサガミコンプライアンス指針を遵守し、法令および定款違反を未然に防止する。コンプライアンス委員会の活動および内部通報規程の運用を通し、コンプライアンス体制の充実・強化を推進する。

社長の指揮のもと、内部統制委員会を設置し、内部統制の構築・向上を推進する。

また、内部統制の維持・改善を図るため、執行部門から独立し、社長直轄部門である内部監査室を置き、業務が経営方針、諸規程、業務マニュアル等に準拠して適正に行われているか否かを監査するものとする。
- f 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制(会社法施行規則第100条第1項第5号)
 

グループ会社における業務の適正を確保するため、アサガミコンプライアンス指針をグループ会社全てに適用し、グループ各社で諸規程を定めるものとする。

経営管理については、グループ会社の経営管理基本方針および関連会社の管理規程を定め、当社への決裁・報告制度による関係会社経営の管理を行うものとする。

- g 監査役の職務を補助すべき使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性に関する事項ならびに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項（会社法施行規則第100条第3項第1号、同2号、同3号）

監査役が求めた場合には、監査役の職務を補助すべき使用人を置くこととする。

同使用人の任命、解任、評価、人事異動、賃金等の改定については監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとする。また、監査役からの指揮命令に関し、同使用人は取締役および他使用人からの指揮命令を受けないものとする。

- h 当社および子会社の取締役および使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制および報告したことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第4号、同5号）

当社および子会社の取締役および使用人等は当社および子会社の業務または業績に影響を与える重要な事項についてガイドラインを定め監査役につど報告するものとする。

また、監査役への情報提供を理由とした不利益な取扱いは行わないものとする。

- i その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（会社法施行規則第100条第3項第6号、同7号）

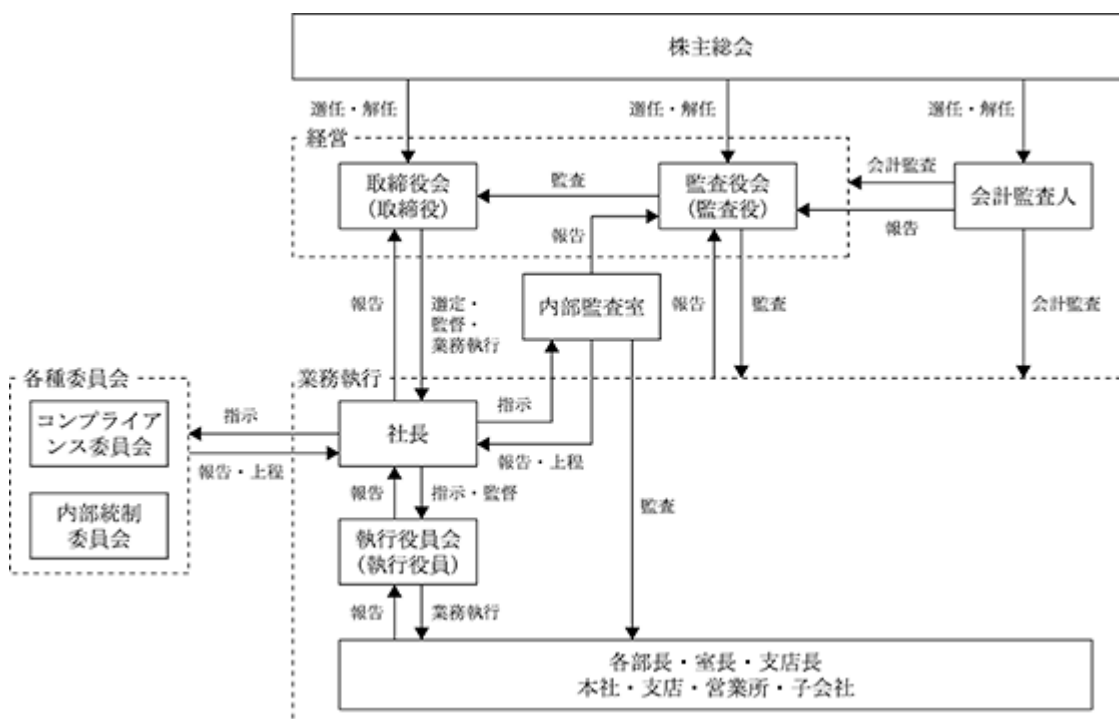
監査役はいつでも必要に応じて、当社および子会社の取締役および使用人等に対して報告を求めることができるものとする。

また、監査役は必要に応じて法律・会計の専門家に相談することができるものとし、その費用を会社に請求できるものとする。会社は当該費用が当該監査役の職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、速やかに当該費用を処理する。

また、内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況の一環として、反社会的勢力排除に向けた基本的な考えを、当社の「行動指針」に反社会的勢力へは断固反対すると明記しております。

その整備状況としては、不当要求等の対応部署を総務部とし、所轄警察署、特殊暴力防止対策協議会、顧問弁護士等の外部専門機関とともに連携しながら情報交換、各種研修等を通じて反社会的勢力および団体との関係が発生しないよう努めております。

当社グループの経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理体制の模式図



③ 企業統治に関するその他の事項

イ. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

ロ. 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

ハ. 株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

(自己株式の取得)

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式の取得をできる旨を定款に定めております。

これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。

(中間配当)

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。

これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

ニ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

## (2) 【役員の状況】

## ①役員一覧

男性16名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	木村 知 躬	1938年11月26日生	1975年11月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)代表取締役社長 1979年8月 当社代表取締役相談役 1981年8月 当社代表取締役社長 2004年6月 当社代表取締役会長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役会長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役会長 マイプリント株式会社 代表取締役会長	2019年6月 から2年	104
代表取締役 社長 社長執行役員 営業本部長	木村 健 一	1966年3月29日生	1988年4月 三井信託銀行株式会社(現三井住友信託銀行株式会社)入社 1992年11月 オーテック株式会社(合併により現アサガミ株式会社)取締役 1994年6月 当社取締役 1997年6月 当社常務取締役 1999年6月 当社専務取締役 2001年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員 2004年6月 当社代表取締役社長兼社長執行役員、営業本部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役社長 ホワイト・トランスポート株式会社 代表取締役	同上	138
代表取締役 専務 専務執行役員 営業副本部長 営業部長	篠塚 昌 宏	1962年6月1日生	1986年4月 当社入社 2003年6月 当社市原支店長 2007年4月 当社営業第一部長 2007年6月 当社執行役員営業第一部長 2008年4月 当社執行役員営業部長 2008年12月 当社執行役員営業部長、市原支店長 2009年10月 当社執行役員営業部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、営業部長 2013年10月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、営業部長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長 2015年4月 当社取締役兼常務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2016年6月 当社取締役兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2017年6月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、小松支店長 2019年4月 当社代表取締役専務兼専務執行役員、営業副本部長、営業部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 株式会社エアロ航空 代表取締役	同上	37
取締役	泉山 元	1949年8月16日生	1974年4月 三八五貨物自動車運送株式会社(現三八五流通株式会社)入社 1976年11月 同社取締役 1977年6月 同社常務取締役 1980年6月 同社専務取締役 1983年11月 同社代表取締役副社長 1985年8月 同社代表取締役社長、現在に至る 1996年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役	藤 森 寛 敏	1941年11月19日生	1965年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 1995年6月 同社取締役 1998年6月 同社常務取締役 2001年6月 同社代表取締役副社長 2003年4月 JFEエンジニアリング株式会社代表取締役副社長 2004年7月 JFEミネラル株式会社代表取締役社長 2007年4月 同社相談役 2009年4月 同社顧問、現在に至る 2012年6月 当社取締役、現在に至る	2019年6月から2年	—
取締役	水 越 豊	1956年8月29日生	1980年4月 新日本製鐵株式会社（現日本製鉄株式会社）入社 1990年9月 ポストンコンサルティンググループ入社 1997年6月 同社ヴァイス・プレジデント 2004年5月 同社シニア・ヴァイス・プレジデント 2005年1月 同社日本代表 2016年1月 同社シニア・パートナー&マネージング・ディレクター 2016年6月 当社取締役、現在に至る 2016年6月 ライフネット生命保険株式会社社外取締役、現在に至る 2018年1月 ポストンコンサルティンググループシニア・アドバイザー、現在に至る 2018年6月 株式会社カプコン社外取締役、現在に至る 2020年1月 株式会社ADKホールディングス社外取締役、現在に至る	同上	—
取締役	北 村 邦太郎	1952年5月9日生	1977年4月 三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）入社 2011年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役副社長 中央三井信託銀行株式会社（現三井住友信託銀行株式会社）代表取締役副社長 2012年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役社長 三井住友信託銀行株式会社代表取締役会長 2017年4月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社代表取締役 三井住友信託銀行株式会社取締役会長、現在に至る 2017年6月 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社取締役、現在に至る 2017年6月 富士フイルムホールディングス株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 当社取締役、現在に至る	同上	—

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 常務執行役員 事業管理部長 資材調達部長	野口俊夫	1963年4月10日生	1987年10月 当社入社 2003年6月 当社執行役員経理部長 2005年6月 当社常務執行役員経理部長 2007年4月 当社常務執行役員経理部長、人事部 長 2007年6月 当社取締役兼常務執行役員、経理部 長、人事部 2008年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長 2009年4月 当社取締役兼常務執行役員、人事部 長、情報システム部長 2011年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長 2012年5月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長 2013年6月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、施設管理室 長 2014年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、施設管理室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、情報システ ム部長、資材調達部長 2018年7月 当社取締役兼常務執行役員、経営企 画室長、事業管理部長、資材調達部 長 2020年4月 当社取締役兼常務執行役員、事業管 理部長、資材調達部長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミ・キャリア・クリエイト株式会社 代表取締役	2019年6月 から2年	55
取締役 常務執行役員 総務部長 秘書室長	石橋義久	1952年10月10日生	1976年4月 当社入社 2003年6月 当社秘書室長 2008年6月 当社執行役員秘書室長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 秘書室長 2014年4月 当社取締役兼執行役員、総務部長、 人事部長、秘書室長 2017年4月 当社取締役兼常務執行役員、総務部 長、秘書室長、現在に至る	同上	3
取締役 執行役員 関連事業部長	北川敏行	1972年1月8日生	1998年6月 当社入社 2008年4月 当社経理部長 2008年6月 当社執行役員経理部長 2009年6月 当社執行役員経理部長、関連事業部 長 2013年6月 当社取締役兼執行役員、経理部長、 関連事業部長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、関連事業部 長、現在に至る 他の法人等の代表状況 マイプリント株式会社 代表取締役副社長	同上	30
取締役 執行役員 東京倉庫支店長	堀籠聖二	1964年5月14日生	1987年4月 当社入社 2013年6月 当社執行役員 2016年3月 当社執行役員東京倉庫支店長 2017年6月 当社取締役兼執行役員、東京倉庫支 店長、現在に至る 他の法人等の代表状況 アサガミプレスセンター株式会社 代表取締役社長 アサガミプレスいばらき株式会社 代表取締役社長	同上	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 執行役員 京葉支店長	藤 縄 省 吾	1959年10月24日生	1980年4月 当社入社 2007年4月 当社横浜支店長 2012年6月 当社執行役員横浜支店長 2013年6月 当社執行役員京葉支店長 2013年10月 当社執行役員港湾・通関部長、京葉支店長 2018年4月 当社執行役員京葉支店長 2019年6月 当社取締役兼執行役員、京葉支店長、現在に至る	2019年6月 から2年	3
監査役	金 澤 昭 雄	1932年1月19日生	1954年4月 国家地方警察本部入庁 1988年1月 警察庁長官 1991年3月 自動車安全運転センター理事長 1998年3月 全日本指定自動車教習所協会連合会会長 2001年6月 当社監査役、現在に至る	2019年6月 から4年	—
監査役	濱 本 英 輔	1936年7月2日生	1961年4月 大蔵省（現財務省）入省 1991年6月 同省主税局長 1993年6月 国税庁長官 1999年10月 日本政策投資銀行副総裁 2000年6月 社団法人全国労働金庫協会理事長 2003年11月 株式会社ロッテ副社長 2004年1月 同社取締役球団社長 2007年9月 同社顧問 2012年6月 当社監査役、現在に至る	2020年6月 から4年	—
監査役	馬 田 一	1948年10月7日生	1973年4月 川崎製鉄株式会社（現JFEスチール株式会社）入社 2000年6月 同社取締役 2005年4月 同社代表取締役社長 2010年4月 JFEホールディングス株式会社代表取締役社長 2015年6月 同社相談役 2016年6月 当社監査役、現在に至る 2016年6月 三井化学株式会社社外取締役、現在に至る 2018年6月 日本精工株式会社社外取締役、現在に至る 2019年6月 JFEホールディングス株式会社名誉顧問、現在に至る	同上	—
監査役 (常勤)	関 根 民 雄	1946年11月18日生	1970年5月 大崎建運株式会社(合併により現アサガミ株式会社)入社 2003年6月 当社執行役員運輸事業部長、資材調達部長 2004年6月 当社執行役員運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2006年6月 当社取締役兼執行役員、運輸事業部長、安全管理室長、資材調達部長 2007年4月 当社取締役兼執行役員、営業副本部長、安全管理室長、資材調達部長 2011年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2012年5月 当社取締役兼執行役員 2013年6月 当社取締役兼執行役員、資材調達部長 2017年4月 当社取締役 2017年6月 当社常勤監査役、現在に至る	2017年6月 から4年	4
計					377

- (注) 1 代表取締役社長木村健一は、代表取締役会長木村知躬の長男であります。  
2 取締役北川敏行は、代表取締役会長木村知躬の娘婿で、代表取締役社長木村健一の義弟であります。  
3 取締役泉山元、取締役藤森寛敏、取締役水越豊および取締役北村邦太郎は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
4 監査役金澤昭雄、監査役濱本英輔および監査役馬田一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。



- 5 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。  
執行役員は、取締役兼務者を含め2020年6月25日現在で14名であります。

② 社外役員の状況

当社の社外取締役は4名であります。

社外取締役泉山 元氏は、三八五流通株式会社の代表取締役社長であります。

当社と泉山 元氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

なお、当社の代表取締役社長木村健一は、三八五流通株式会社の社外監査役であります。また、当社と三八五流通株式会社との間には取引関係がありますが、業績面における影響は僅少であります。

社外取締役藤森寛敏氏は、J F E ミネラル株式会社の顧問であります。

当社と藤森寛敏氏およびJ F E ミネラル株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役水越 豊氏は、ボストンコンサルティンググループのシニア・アドバイザーであります。

当社と水越 豊氏およびボストンコンサルティンググループとの間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外取締役北村邦太郎氏は、三井住友トラスト・ホールディングス株式会社の取締役および主要借入先である三井住友信託銀行株式会社の取締役会長であります。

当社と北村邦太郎氏および三井住友トラスト・ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役金澤昭雄氏は、元警察庁長官であります。

当社と金澤昭雄氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役濱本英輔氏は、元国税庁長官であります。

当社と濱本英輔氏との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外監査役馬田 一氏は、J F E ホールディングス株式会社の名誉顧問であります。

当社と馬田 一氏およびJ F E ホールディングス株式会社との間には、特別な人的関係、資本関係、取引関係および利害関係はありません。

社外役員の選定に際しては、当社の経営に対し客観的立場から必要に応じ指摘、意見ができる人格、識見、能力を有する者を選定しております。

社外取締役および社外監査役は取締役会等重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役等に業務執行の報告を積極的に求めております。また、社外監査役は常勤監査役と相互に意見交換を実施して連携を図っております。

社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針はないものの、選任にあたっては東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

③ 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、監査役と会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また監査役と内部監査室は、内部監査室の監査実施結果について報告を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## ① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、経営者との意見交換を行い、当社グループの業務監査のほか、取締役会等の重要な会議に出席し、企業の合法性、信頼性維持のため、子会社をも含めた十分な監査体制を構築しております。会計監査人との間で定期的に監査報告会を実施し、会計監査人の監査実施結果の報告や監査計画の基本的事項等について意見交換を行っております。また、社外監査役は独立性を保ち企業統治等に関して十分な知識と経験を有しており、コンプライアンス上、問題なく行われているかの監査にとどまらず、外部者の立場からも経営全般について大局的な観点から助言をいただいております。

また、新型コロナウイルス感染症の影響はなく、計画通りに監査を実施しております。

当社の監査役会は、3名の社外監査役を含む4名の監査役で構成しております。なお、うち1名は独立役員として指定しております。

当事業年度において当社は監査役会を年6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
金澤 昭雄	6	6
濱本 英輔	6	6
馬田 一	6	6
関根 民雄	6	6

監査役会における主な検討事項として、取締役の意思決定、財務報告の信頼性、総合リスクの管理体制、コンプライアンス体制の強化を重要監査項目として監査を実施しております。

また、常勤の監査役の活動として、重要書類の監査、当社主要部門の往査、子会社関連会社の監査、内部監査部門との連携による監査、競合取引等の監査を実施しております。

## ② 内部監査の状況

当社における内部監査は、業務執行組織から独立した社長直属の機関として内部監査室（専任者2名）を設置しており、社内諸業務の遂行状況をコンプライアンスの観点や経営方針や社内諸規程等に対する準拠性と企業倫理の視点から年度監査計画に基づく監査を実施するとともに、改善のための意見を社長に提言するなど内部統制を中心とした内部監査を実施しております。

## ③ 会計監査の状況

## a. 監査法人の名称

興誠監査法人

## b. 継続監査期間

4年間

## c. 業務を執行した公認会計士

業務執行社員 本橋 清彦

業務執行社員 浦野 智明

## d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名であります。

## e. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査役会の監査法人の選定方針は、当社の会計監査人に求められる品質管理体制、独立性および経験等を総合的に勘案して、適任と判断した法人に選定しております。

## ④ 監査報酬の内容等

## a. 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,385	—	36,385	—
連結子会社	—	—	—	—
計	36,385	—	36,385	—

## b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

## c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

## d. 監査報酬の決定方針

監査公認会計士に対する監査報酬は決定方針は策定しておりません。監査公認会計士等からの見積をもとに、監査計画、監査内容、監査日数等を勘案して検討をし、監査役会の同意を得て決定しております。

## e. 監査役会による監査報酬の同意理由

監査役会は会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況をよび報酬見積等が当社の事業規模や事業内容に適切であるかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の金額について同意の判断を行っています。

## (4) 【役員の報酬等】

## ① 役員の報酬等の額またはその算定方式に関する方針に係る事項

当社の役員報酬は、2006年6月28日開催の第84回定時株主総会での決議により、取締役の報酬額は月額3,000万円以内となっております。また、1995年6月29日開催の第73回定時株主総会での決議により監査役の報酬額は月額500万円以内となっております。

取締役全員および監査役全員の報酬額については、株主総会の決議により、それぞれ月間報酬総額の限度額を決定しております。各取締役の報酬額は、取締役会が代表取締役に委任し、代表取締役が当社の定める一定の基準に基づき決定しております。各監査役の報酬額は、監査役の協議により決定しております。

なお、当社の役員報酬は、業績に連動する報酬はありません。

## ② 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額	
取締役 (社外取締役は除く。)	248,173	207,020	—	41,152	9
監査役 (社外監査役は除く。)	13,500	12,000	—	1,500	1
社外役員	53,823	52,590	—	1,233	9

## ③ 役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬 等の総額 (千円)	役員区分	会社区分	連結報酬等の種類別の額 (千円)		
				基本報酬	業績連動報酬	退職慰労引当金 繰入額
木村知躬	219,080	取締役	提出会社	118,917	—	19,820
		取締役	アサガミプレスセンター(株)	44,724	—	5,217
		取締役	マイプリント(株)	30,400	—	—

(注) 連結報酬等の総額が1億円以上である者に限定して記載しております。

## ④ 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
51,002	5	使用人部長としての給与であります。

## (5) 【株式の保有状況】

## ① 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

## ② 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

## a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が上場株式を保有している基準といたしましては、当社の更なる発展のため、取引関係の維持強化を図ることを重要と考えております。

保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか等を必要に応じて取締役会で検証し、その結果縮減が必要と判断した場合売却等を図ります。

## b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	20	108,086
非上場株式以外の株式	20	1,135,747

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	—	—	—
非上場株式以外の株式	2	7,050	取引関係維持における持株会より買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	—	—
非上場株式以外の株式	—	—

## c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

## 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	107,354	107,354	取引関係の維持	有
	335,373	426,839		
東部ネットワーク株式会社	321,000	321,000	取引関係の維持	無
	252,948	325,494		
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	51,839	51,839	取引関係の維持	有
	135,973	200,927		
暁飯島工業株式会社	71,000	71,000	取引関係の維持	有
	97,270	93,578		
A G C株式会社	32,463	31,133	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	86,321	120,798		
コマニー株式会社	71,500	71,500	取引関係の維持	無
	65,923	89,589		
西尾レントオール株式会社	18,611	17,860	取引関係の維持 持株会の買付けによる増加	無
	42,192	56,975		
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,920	94,920	取引関係の維持	有
	38,252	52,206		
株式会社内田洋行	10,000	10,000	取引関係の維持	有
	35,250	32,550		
株式会社T&Dホールディングス	13,200	13,200	取引関係の維持	有
	11,668	15,364		
株式会社石井鉄工所	5,000	5,000	取引関係の維持	無
	10,710	9,855		
東海カーボン株式会社	10,000	10,000	取引関係の維持	無
	8,920	13,820		
J F Eホールディングス株式会社	6,500	6,500	取引関係の維持	有
	4,569	12,210		
阪和興業株式会社	2,200	2,200	取引関係の維持	無
	3,700	6,787		
積水樹脂株式会社	1,155	1,155	取引関係の維持	無
	2,298	2,251		
株式会社みずほフィナンシャルグループ	17,560	17,560	取引関係の維持	有
	2,170	3,008		
小野建株式会社	1,000	1,000	取引関係の維持	無
	1,135	1,552		
日本テレビホールディングス株式会社	420	420	取引関係の維持	無
	506	697		
清水建設株式会社	386	386	取引関係の維持	無
	326	371		
株式会社東京きらぼしフィナンシャルグループ	208	208	取引関係の維持	無
	237	325		

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の財務諸表について、興誠監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準の内容等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、監査法人が開催する新会計基準のアップデートセミナー等に積極的に参加しております。



## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,322,287	5,460,353
受取手形及び売掛金	※6 5,817,470	5,753,880
電子記録債権	555,601	112,811
商品及び製品	58,476	64,650
仕掛品	32,432	13,096
原材料及び貯蔵品	1,172,573	1,401,626
その他	752,651	966,609
貸倒引当金	△2,405	△2,030
流動資産合計	13,709,087	13,770,997
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,809,382	30,780,360
減価償却累計額	※1 △23,214,356	※1 △23,748,702
建物及び構築物（純額）	※3 7,595,026	※3 7,031,658
機械装置及び運搬具	12,446,344	13,113,909
減価償却累計額	※1 △11,094,405	※1 △10,964,419
機械装置及び運搬具（純額）	1,351,938	2,149,489
土地	※3, ※5 18,284,874	※3, ※5 17,159,143
その他	2,366,349	2,141,871
減価償却累計額	※1 △1,113,982	※1 △1,160,923
その他（純額）	1,252,366	980,948
有形固定資産合計	28,484,207	27,321,240
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,113,556
その他	311,084	663,740
無形固定資産合計	1,429,610	1,777,297
投資その他の資産		
投資有価証券	※2, ※3 1,861,026	※2, ※3 1,501,433
長期貸付金	691,872	685,021
繰延税金資産	979,464	1,050,746
退職給付に係る資産	74,027	74,919
その他	1,779,661	1,774,858
貸倒引当金	△18,009	△18,658
投資その他の資産合計	5,368,043	5,068,320
固定資産合計	35,281,862	34,166,859
資産合計	48,990,949	47,937,856

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,962,516	3,924,515
短期借入金	※3,※4 6,675,712	※3,※4 5,928,269
1年内償還予定の社債	115,702	—
リース債務	31,416	27,033
未払法人税等	520,379	256,341
賞与引当金	445,395	440,350
その他	2,375,937	3,163,350
流動負債合計	14,127,059	13,739,859
固定負債		
長期借入金	※3,※4 11,542,572	※3,※4 10,831,303
リース債務	73,917	46,810
繰延税金負債	7,583	9,512
再評価に係る繰延税金負債	※5 2,542,865	※5 2,542,865
役員退職慰労引当金	1,317,788	1,290,338
退職給付に係る負債	1,620,326	1,595,739
長期預り金	769,859	788,937
その他	371,285	228,723
固定負債合計	18,246,198	17,334,231
負債合計	32,373,257	31,074,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金	32,991	32,991
利益剰余金	8,305,354	8,757,748
自己株式	△11,830	△11,930
株主資本合計	10,515,515	10,967,808
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394,081	141,759
土地再評価差額金	※5 5,573,222	※5 5,573,222
退職給付に係る調整累計額	234	44,063
その他の包括利益累計額合計	5,967,538	5,759,045
非支配株主持分	134,638	136,911
純資産合計	16,617,692	16,863,765
負債純資産合計	48,990,949	47,937,856

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	45,839,151	44,894,318
売上原価	※1 35,961,526	※1 35,259,962
売上総利益	9,877,625	9,634,356
販売費及び一般管理費		
販売促進費	605,207	582,366
役員報酬	509,024	478,382
給料手当及び賞与	2,534,052	2,447,688
賞与引当金繰入額	145,365	137,577
退職給付費用	116,118	96,462
役員退職慰労引当金繰入額	58,317	57,718
貸倒引当金繰入額	74	160
その他	4,263,113	4,103,610
販売費及び一般管理費合計	8,231,274	7,903,967
営業利益	1,646,350	1,730,389
営業外収益		
受取利息	21,224	20,621
受取配当金	67,872	71,908
業務受託手数料	28,349	21,098
受取賞品	30,291	56,704
その他	53,852	68,324
営業外収益合計	201,589	238,656
営業外費用		
支払利息	198,679	158,923
社債利息	1,525	565
貸倒引当金繰入額	107	825
その他	25,435	31,836
営業外費用合計	225,747	192,151
経常利益	1,622,193	1,776,894
特別利益		
固定資産売却益	※2 34,019	※2 10,279
投資有価証券売却益	435,178	—
違約金収入	—	25,972
受取保険金	—	30,751
特別利益合計	469,197	67,003
特別損失		
退職給付制度改定損	180,152	—
固定資産売却損	※3 313,487	※3 582,154
固定資産除却損	※4 9,371	※4 66,965
投資有価証券評価損	—	9,303
災害による損失	—	29,300
特別損失合計	503,012	687,722
税金等調整前当期純利益	1,588,379	1,156,175
法人税、住民税及び事業税	763,170	507,344
法人税等調整額	△119,779	20,883
法人税等合計	643,390	528,228
当期純利益	944,988	627,947
非支配株主に帰属する当期純利益	4,711	5,773
親会社株主に帰属する当期純利益	940,277	622,174

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	944,988	627,947
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△274,525	△252,322
退職給付に係る調整額	15,846	43,828
その他の包括利益合計	※1 △258,679	※1 △208,493
包括利益	686,308	419,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	681,597	413,680
非支配株主に係る包括利益	4,711	5,773

## ③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	7,716,714	△11,830	9,926,875
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			940,277		940,277
土地再評価差額金の取崩			△181,857		△181,857
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	588,640	—	588,640
当期末残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	668,607	5,391,364	△15,611	6,044,361	133,427	16,104,663
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						940,277
土地再評価差額金の取崩						△181,857
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	△75,611
当期変動額合計	△274,525	181,857	15,846	△76,822	1,211	513,028
当期末残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,189,000	32,991	8,305,354	△11,830	10,515,515
当期変動額					
剰余金の配当			△169,779		△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益			622,174		622,174
土地再評価差額金の取崩					—
自己株式の取得				△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	452,394	△100	452,293
当期末残高	2,189,000	32,991	8,757,748	△11,930	10,967,808

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	394,081	5,573,222	234	5,967,538	134,638	16,617,692
当期変動額						
剰余金の配当						△169,779
親会社株主に帰属する当期純利益						622,174
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得						△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△252,322		43,828	△208,493	2,273	△206,220
当期変動額合計	△252,322	—	43,828	△208,493	2,273	246,072
当期末残高	141,759	5,573,222	44,063	5,759,045	136,911	16,863,765

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,588,379	1,156,175
減価償却費	1,713,570	1,684,396
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,622	△374
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,962	△5,044
PCB廃棄物処理費用引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	—
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	58,317	△27,449
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	332,292	41,466
受取利息及び受取配当金	△89,096	△92,530
支払利息	200,204	159,489
為替差損益 (△は益)	△3,302	1,402
投資有価証券売却損益 (△は益)	△435,178	—
固定資産売却損益 (△は益)	279,468	571,874
固定資産除却損	9,371	66,965
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	9,303
売上債権の増減額 (△は増加)	271,288	544,901
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△182,311	△215,892
仕入債務の増減額 (△は減少)	52,243	△46,495
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△86,781	60,694
その他	△324,984	△173,414
小計	3,372,894	3,735,468
利息及び配当金の受取額	89,101	92,671
利息の支払額	△203,407	△162,444
法人税等の支払額	△718,198	△796,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,540,389	2,868,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△936,121	△1,033,474
有形固定資産の売却による収入	162,490	586,870
固定資産の除却による支出	—	△27,343
無形固定資産の取得による支出	△121,933	△490,311
投資有価証券の取得による支出	△15,449	△15,384
投資有価証券の売却による収入	939,600	—
敷金及び保証金の差入による支出	△18,778	△38,655
敷金及び保証金の回収による収入	21,484	61,489
貸付けによる支出	△300	△60,160
貸付金の回収による収入	53,369	57,762
長期預り金の返還による支出	△35,808	△4,672
長期預り金の受入による収入	52,621	24,083
その他	△9,556	△10,599
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>91,617</b>	<b>△950,396</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	5,633,000	6,020,000
長期借入金の返済による支出	△7,523,390	△7,478,712
リース債務の返済による支出	△39,609	△31,489
社債の償還による支出	△120,049	△115,702
自己株式の取得による支出	—	△100
配当金の支払額	△169,503	△169,795
非支配株主への配当金の支払額	△3,500	△3,500
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△2,223,052</b>	<b>△1,779,300</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,106	△1,048
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	411,062	138,065
現金及び現金同等物の期首残高	4,911,225	5,322,287
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,322,287	※1 5,460,353



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

主要な連結子会社の名称

浅上重機作業(株)  
アサガミ・キャリア・クリエイト(株)  
(株)エアロ航空  
港運輸工業(株)  
アサガミ物流(株)  
ホワイト・トランスポート(株)  
アサガミプレスセンター(株)  
アサガミプレスいばらき(株)  
マイプリント(株)

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社の名称

(株)いんさつどっとねっと  
(株)エーキューブ  
浅上物流(唐山)有限公司  
(株)ネスパ・ディディ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除いております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

持分法を適用していない会社の名称

(非連結子会社)

(株)いんさつどっとねっと  
(株)エーキューブ  
浅上物流(唐山)有限公司  
(株)ネスパ・ディディ

(関連会社)

日中連運サービス(株)  
K2デザイン(株)  
(株)HANY INTERNATIONAL

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社および関連会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性がないため、持分法の適用から除いております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## ② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

仕掛品

個別法によっております。

その他たな卸資産

主として総平均法によっております。

## ③ デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物、構築物は定額法、その他の資産については、定率法によっております。

なお、一部の連結子会社においてはその他の資産は定額法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

また、ソフトウェア（自社利用分）については、利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## ④ 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## ③ 役員退職慰労引当金

当社及び主要な連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は一定の年数（5年）による定額法により按分した額を費用処理しております。数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度より処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

## (5) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ① ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

## ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

## ③ ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

## ④ ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用として処理しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)

(1) 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

- ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」におけるトレーディング目的で保有する棚卸資産

また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性や固定資産の減損等の会計上の見積りについて、連結財務諸表作成時において入手可能な情報に基づき作成しております。新型コロナウイルス感染症拡大による当社グループへの影響は、事業によって程度が異なるものの、影響がある事業につきましては、概ね半年程度で回復するという仮定に基づき会計上の見積りを会計処理に反映しております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

※1 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
投資有価証券(株式)	132,995千円	132,995千円

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
建物及び構築物	5,413,591千円	4,973,216千円
土地	13,266,221千円	12,622,574千円
投資有価証券	248,114千円	178,158千円
計	18,927,927千円	17,773,948千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	6,555,491千円	5,751,234千円
長期借入金	11,405,040千円	10,525,806千円
計	17,960,531千円	16,277,040千円

※4 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,590,000千円	2,750,000千円
借入実行額	2,590,000千円	2,750,000千円
差引残高	－千円	－千円

## ※5 土地の再評価について

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「再評価に係る繰延税金負債」を負債の部、「土地再評価差額金」を純資産の部に計上しております。

## ・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算出した価額に合理的な調整を行い算出

## ・再評価を行った年月日

2000年3月31日

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	283,418千円	1,430,433千円
(うち賃貸等不動産に係る差額)	(1,284,879)千円	(2,305,925)千円

## ※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	14,271千円	－千円

## (連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上原価	66,192千円	67,780千円

※2 固定資産売却益の内容は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	114千円	－千円
機械装置及び運搬具	10,084千円	10,279千円
土地	23,820千円	－千円
計	34,019千円	10,279千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	93,510千円	13,709千円
機械装置及び運搬具	2,075千円	0千円
土地	217,901千円	568,445千円
計	313,487千円	582,154千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	6,665千円	30,757千円
機械装置及び運搬具	155千円	3,600千円
その他 (工具、器具及び備品)	2,550千円	293千円
解体費用	－千円	27,343千円
その他(無形固定資産)	－千円	4,970千円
計	9,371千円	66,965千円

## (連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	36,853千円	△374,977千円
組替調整額	△435,178千円	9,303千円
税効果調整前	△398,325千円	△365,674千円
税効果額	123,799千円	113,352千円
その他有価証券評価差額金	△274,525千円	△252,322千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	7,995千円	10,291千円
組替調整額	16,207千円	56,653千円
税効果調整前	24,203千円	66,944千円
税効果額	△8,357千円	△23,115千円
退職給付に係る調整額	15,846千円	43,828千円
その他の包括利益合計	△258,679千円	△208,493千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,167	—	—	3,167

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2018年3月31日	2018年6月28日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日



当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,418,000	—	—	1,418,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,167	25	—	3,192

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 25株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	169,779	120.00	2019年3月31日	2019年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	169,776	120.00	2020年3月31日	2020年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	5,322,287千円	5,460,353千円
預入期間が3か月超の定期預金	—千円	—千円
現金及び現金同等物	5,322,287千円	5,460,353千円

(リース取引関係)

## 1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## ① リース資産の内容

・有形固定資産

主として物流事業における冷蔵冷凍設備や事業用車両（機械装置及び運搬具）などであります。

## ② リース資産の減価償却の方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零として算定する定額法によっております。

## 2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	668,185千円	564,478千円
1年超	1,392,089千円	827,611千円
合計	2,060,275千円	1,392,089千円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
1年内	1,664,526千円	1,596,671千円
1年超	5,299,344千円	3,808,523千円
合計	6,963,871千円	5,405,195千円

## (金融商品関係)

## 1 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、物流事業、不動産事業及び印刷事業を行うための設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また中長期的な運転資金(一部子会社においては短期的な運転資金)を銀行借入及び社債発行により調達しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券はすべて取引先との友好的な関係を築くための目的で保有している株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

取引先企業等に対して行っている長期貸付は、貸倒れのリスクに晒されております。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。また、航空運送等の輸送事業を請け負っていることから生じている外貨建ての営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、社債、ファイナンス・リース取引に係るリース債務及び設備関係支払手形は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。変動金利による借入は金利の変動リスクに晒されていますが、そのうち一部はデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

## ①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信ならびに債権管理規程に従い、営業債権について、事業管理部が主要な取引先の信用状態を調査し、取引先の可否および取引条件の適否等を審査しております。なお、与信限度額の決裁は限度額に応じ、所属長、事業管理部長、経理部長となっております。また、既存の取引先についても必要に応じ、適宜信用調査を実施し、取引の継続および取引条件変更の適否を審査しており、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社については、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティリスク軽減のため、信用度の高い国内の金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表計上額により表されております。

## ②市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引につきましては、デリバティブ取引管理規程に基づき、経理部資金課が取引を行い、記帳および契約先と残高照合等は、経理部経理課が行っております。

## ③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部資金課が適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが困難と認められるものは、次表には含まれておりません（注）2を参照）。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			(単位：千円)
(1)現金及び預金	5,322,287	5,322,287	—
(2)受取手形及び売掛金	5,817,470	5,817,470	—
(3)電子記録債権	555,601	555,601	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,597,589	1,597,589	—
(6)長期貸付金	747,801	775,894	28,093
資産計	14,110,749	14,138,843	28,093
(1)支払手形及び買掛金	3,962,516	3,962,516	—
(2)社債	115,702	114,577	△1,124
(3)長期借入金	18,218,284	17,919,103	△299,180
負債計	22,296,503	21,996,198	△300,305
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含み、社債には1年内償還予定の金額を含んでおります。

当連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
			(単位：千円)
(1)現金及び預金	5,460,353	5,460,353	—
(2)受取手形及び売掛金	5,753,880	5,753,880	—
(3)電子記録債権	112,811	112,811	—
(4)短期貸付金	70,000	70,000	—
(5)投資有価証券 その他有価証券	1,237,995	1,237,995	—
(6)長期貸付金	749,844	776,107	26,262
資産計	13,384,885	13,411,148	26,262
(1)支払手形及び買掛金	3,924,515	3,924,515	—
(2)社債	—	—	—
(3)長期借入金	16,759,572	16,445,480	△314,091
負債計	20,684,087	20,369,996	△314,091
デリバティブ取引	—	—	—

長期貸付金には1年以内に回収予定の金額を含み、長期借入金には1年以内に返済予定の金額を含んでおります。

## (注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権、(4) 短期貸付金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券  
これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。  
なお、投資有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する注記事項については「有価証券関係」注記を参照ください。
- (6) 長期貸付金  
同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 社債、(3) 長期借入金  
これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の発行又は借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記「デリバティブ取引」を参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております(上記(3)長期借入金を参照)。

## (注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非上場株式	263,437	263,437

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
差入保証金	1,318,173	1,294,334

差入保証金は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

## (注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,322,287	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,817,470	—	—	—
電子記録債権	555,601	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	55,928	211,883	211,848	268,141
合計	11,821,287	211,883	211,848	268,141

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,460,353	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,753,880	—	—	—
電子記録債権	112,811	—	—	—
短期貸付金	70,000	—	—	—
長期貸付金	64,823	248,589	210,611	225,820
合計	11,461,868	248,589	210,611	225,820

## (注) 4 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	115,702	—	—	—	—	—
長期借入金	6,675,712	5,354,269	3,467,271	2,014,032	707,000	—
合計	6,791,414	5,354,269	3,467,271	2,014,032	707,000	—

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債	—	—	—	—	—	—
長期借入金	5,928,269	4,768,021	3,265,032	1,964,250	834,000	—
合計	5,928,269	4,768,021	3,265,032	1,964,250	834,000	—

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券

前連結会計年度 (2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,440,963	852,565	588,397
小計	1,440,963	852,565	588,397
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	156,626	164,378	△7,752
小計	156,626	164,378	△7,752
合計	1,597,589	1,016,944	580,645

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (2020年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	933,053	583,933	349,120
小計	933,053	583,933	349,120
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	304,942	439,091	△134,149
小計	304,942	439,091	△134,149
合計	1,237,995	1,023,025	214,970

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額263,437千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	939,600	435,178	—

当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## 3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について9,303千円(その他有価証券の株式9,303千円)減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	5,215,975	2,426,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2020年3月31日)

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,331,000	1,760,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。なお、一部の連結子会社を除き当社及び連結子会社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。また、当社は2018年9月1日に確定給付年金制度を確定拠出年金制度に移行しております。

## 2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く。）

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付債務の期首残高	834,212	829,907
勤務費用	67,673	65,051
利息費用	4,504	4,481
数理計算上の差異の発生額	△7,995	△56,653
退職給付の支払額	△68,487	△102,779
退職給付債務の期末残高	829,907	740,008



- (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	829,907	740,008
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829,907	740,008
退職給付に係る負債	829,907	740,008
退職給付に係る資産	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	829,907	740,008

- (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
勤務費用	67,673	65,051
利息費用	4,504	4,481
数理計算上の差異の費用処理額	16,207	10,291
確定給付制度に係る退職給付費用	88,386	79,824

- (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
数理計算上の差異	△24,203	△66,944
合計	△24,203	△66,944

- (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
未認識数理計算上の差異	△358	△67,303
合計	△358	△67,303

- (6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
割引率	0.54%	0.54%

## 3. 簡便法を適用した確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債と資産の純額の期首残高	403,996	716,390
退職給付費用	180,640	94,332
退職給付の支払額	△10,222	△29,912
制度への拠出額	△38,233	—
その他調整	180,209	1
退職給付に係る負債と資産の純額の期末残高	716,390	780,811

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	27,684	29,715
年金資産	△101,712	△104,634
	△74,027	△74,919
非積立型制度の退職給付債務	790,418	855,730
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,390	780,811
退職給付に係る負債	790,418	855,730
退職給付に係る資産	△74,027	△74,919
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	716,390	780,811

## (3) 退職給付費用

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	180,640	94,332

## 4 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度65,079千円、当連結会計年度105,005千円です。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
税務上の繰越欠損金(注) 2	9,008千円	7,345千円
退職給付に係る負債	534,172千円	548,370千円
貸倒引当金	6,465千円	7,965千円
賞与引当金	169,113千円	167,624千円
減価償却費	93,140千円	92,975千円
未払事業税	42,420千円	21,648千円
減損損失	22,959千円	20,929千円
役員退職慰労引当金	409,809千円	400,249千円
退職給付に係る調整累計額	△123千円	△23,239千円
その他	113,767千円	116,679千円
繰延税金資産小計	1,400,734千円	1,360,549千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注) 2	—千円	—千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△193,048千円	△196,862千円
評価性引当額小計(注) 1	△193,048千円	△196,862千円
繰延税金資産合計	1,207,686千円	1,163,686千円
(繰延税金負債)		
固定資産(資産除去)	—千円	—千円
その他有価証券評価差額金	△178,719千円	△65,366千円
土地評価差額	△57,086千円	△57,086千円
繰延税金負債合計	△235,805千円	△122,452千円
繰延税金資産純額	971,880千円	1,041,233千円

(注) 1. 評価性引当額の変動の主な内容は、役員退職慰労引当金に係る評価性引当額の増加および減損損失に係る評価性引当額の減少であります。

## 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	—	—	—	9,008	9,008千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	—	9,008	(b)9,008千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金9,008千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産9,008千円を計上しております。当該繰延税金資産9,008千円は、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金の残高9,008千円(法定実効税率を乗じた額)について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年3月期に税引前当期純損失を8,412千円計上したこと等により生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

## 当連結会計年度（2020年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(c)	—	—	—	—	7,345	—	7,345千円
評価性引当額	—	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—	7,345	—	(d)7,345千円

- (c) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (d) 税務上の繰越欠損金7,345千円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産7,345千円を計上しております。当該繰延税金資産7,345千円は、連結子会社1社における税務上の繰越欠損金の残高7,345千円（法定実効税率を乗じた額）について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2015年3月期に税引前当期純損失を8,412千円計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.79%	7.54%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.45%	△3.53%
住民税の均等割等	3.70%	5.02%
連結内受取配当金消去	5.91%	2.83%
その他	0.94%	3.21%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.51%	45.69%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

事業用倉庫の一部において事業用借地権設定契約に伴う原状回復費用等につき資産除去債務を計上しております。

また、本社オフィスや一部の事業所等において、不動産賃貸借契約による退去時における原状回復費用を資産除去債務と認識しておりますが、当該資産除去債務に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、使用見込期間を当該契約の期間に応じて14年～15年と見積り、割引率は1.355%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
期首残高	25,949千円	26,300千円
時の経過による調整額	351千円	289千円
期末残高	26,300千円	26,590千円

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、原状回復費用の総額は前連結会計年度末53,883千円、当連結会計年度末47,549千円と見積られ、前連結会計年度に帰属する2,118千円、当連結会計年度に帰属する1,067千円を各期の費用に計上しております。

## (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他地域において、賃貸用の倉庫や賃貸オフィスビルなどを有しております。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は935,925千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損は231,410千円（特別損失に計上）であります。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,034,549千円（主に賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）、売却損は582,154千円（特別損失に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	13,179,254	12,826,302
	期中増減額	△352,951	△1,218,357
	期末残高	12,826,302	11,607,945
期末時価		18,707,774	18,998,442

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち前連結会計年度の主な減少要因は賃貸等不動産対象物件の売却(276,544千円)および減価償却費(192,104千円)であります。  
当連結会計年度の主な減少要因は賃貸等不動産対象物件の売却(1,155,154千円)および減価償却費(167,255千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
時価の算定方法は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービスの種類別のセグメントから構成され、主に「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれらの事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、「物流事業」、「不動産事業」、「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は港湾及び海上運送事業、通関業、倉庫業、陸上運送業などを行っております。「不動産事業」は不動産等の賃貸及び管理業を行っております。「印刷事業」は新聞印刷業及び年賀・婚礼印刷業を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,455,970	2,062,802	20,786,497	45,305,270	533,881	45,839,151
セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,416	1,543,392	3,057	1,567,866	179,093	1,746,959
計	22,477,386	3,606,195	20,789,554	46,873,136	712,974	47,586,111
セグメント利益	1,309,640	1,593,438	637,978	3,541,057	82,171	3,623,229
セグメント資産	13,463,126	16,576,017	9,507,464	39,546,608	308,688	39,855,296
その他の項目						
減価償却費	948,193	326,789	341,793	1,616,776	173	1,616,949
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	558,016	114,517	317,258	989,792	—	989,792

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	物流事業	不動産事業	印刷事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,329,167	2,059,035	19,934,845	44,323,047	571,271	44,894,318
セグメント間の内部 売上高又は振替高	14,539	1,539,156	3,019	1,556,715	176,815	1,733,530
計	22,343,706	3,598,191	19,937,864	45,879,762	748,086	46,627,849
セグメント利益	1,576,284	1,706,516	298,212	3,581,012	102,294	3,683,307
セグメント資産	12,081,928	15,222,073	10,318,851	37,622,854	329,752	37,952,606
その他の項目						
減価償却費	878,165	285,670	430,577	1,594,413	146	1,594,559
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	428,204	115,553	1,365,169	1,908,927	2	1,908,930

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建築工事業及びグループ内の業務請負事業等を含んでおります。



## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	46,873,136	45,879,762
「その他」の区分の売上高	712,974	748,086
セグメント間取引消去	△1,746,959	△1,733,530
連結財務諸表の売上高	45,839,151	44,894,318

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,541,057	3,581,012
「その他」の区分の利益	82,171	102,294
セグメント間取引消去	62,565	61,913
全社費用(注)	△2,039,444	△2,014,831
連結財務諸表の営業利益	1,646,350	1,730,389

(注) 全社費用は、主に本社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	39,546,608	37,622,854
「その他」の区分の資産	308,688	329,752
セグメント間債権の相殺消去	△3,346,462	△3,340,680
全社資産(注)	12,482,115	13,325,930
連結財務諸表の資産合計	48,990,949	47,937,856

(注) 全社資産は、本社の現金及び預金、投資有価証券などであります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,616,776	1,594,413	173	146	96,620	89,836	1,713,570	1,684,396
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	989,792	1,908,927	—	2	31,632	155,422	1,021,425	2,064,352

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社関連の設備投資額であります。

**【関連情報】**

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

## 1 関連当事者との取引

## (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.48	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	10,080	売掛金	1,101
							設備の賃借	689,625	前払費用	167,385
									差入保証金	642,160
							土地・建物 の売却	141,200	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。
  - ② 土地・建物の売却については、独立した第三者機関の不動産鑑定士による鑑定評価額により決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.84	不動産の賃 借 役員の兼任	管理料他	10,110	売掛金	1,155
							設備の賃借	681,429	前払費用	172,841
									差入保証金	642,160
							土地・建物 の売却	573,000	—	—

## 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、専用設備が中心であり、その維持管理費、建築費および投資価値を勘案した価格を基準に決定しております。
  - ② 土地・建物の売却については、独立した第三者機関の不動産鑑定士による鑑定評価額により決定しております。  
なお、譲渡した賃貸不動産は賃借(リースバック)し、第三者へ賃貸しております。当該取引については、市場価格を参考にして一般的条件と同様に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,143
							資金貸付 貸付利息	17,012	長期貸付金	573,300

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱オーエーコー ポレーション	東京都 江東区	10,000	不動産の売 買仲介・賃 貸等	(被所有) 直接 53.48	不動産の賃 借 役員の兼任	設備の賃借	112,704	未払費用	10,331
							資金貸付 貸付利息	16,019	長期貸付金	536,900

取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 設備の賃借については、設備の維持管理費および投資価値を勘案した価額を基準にして決定しております。
  - ② 設備資金の貸付については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
- (注) 1 上記の取引金額については、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等は含まれております。  
2 被所有割合は、自己株式を控除して計算しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

親会社の名称および上場又は非上場

㈱オーエーコーポレーション 非上場

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	11,650.18円	11,822.70円
1株当たり当期純利益	664.59円	439.75円

- (注) 1 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	940,277	622,174
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	940,277	622,174
普通株式の期中平均株式数(株)	1,414,833	1,414,826

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産額の部の合計額(千円)	16,617,692	16,863,765
純資産額の部の合計額から控除する金額(千円)	134,638	136,911
(うち非支配株主持分)(千円)	(134,638)	(136,911)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	16,483,054	16,726,853
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,414,833	1,414,808

## (重要な後発事象)

連結子会社のマイプリント株式会社は2020年6月8日に以下のとおり希望退職の募集を行っております。

## 1. 実施目的

同社の婚礼事業は、少子化および婚礼ゲスト人数減少傾向により今後も厳しい経営環境が続く見通しであることから、構造改革が急務であり、その一環として希望退職の募集を行うことといたしました。

## 2. 募集の概要

- ①対象者 婚礼事業に属する35歳以上の正社員
- ②募集人数 60名程度
- ③募集期間 2020年6月16日～2020年6月23日
- ④退職日 2020年9月30日
- ⑤優遇措置 規定の退職金に加算金を支給するとともに、希望者に対しては再就職支援を行う。

## 3. 業績への影響額

現時点では募集に係る手続きを実行中であるため未確定であります。

## ⑤ 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
アサガミ(株)	第11回無担保社債	2013年 4月3日	115,702	( —)	年0.80	なし	2020年 3月26日
合計			115,702	( —)			

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	6,675,712	5,928,269	0.79	—
1年以内に返済予定のリース債務	31,416	27,033	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	11,542,572	10,831,303	0.63	2021年4月～ 2025年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	73,917	46,810	—	2021年4月～ 2024年9月
合計	18,323,617	16,833,416	—	—

## (注) 1 平均利率の算定方法

「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を計上しているため、平均利率を記載しておりません。

- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	4,768,021	3,265,032	1,964,250	834,000
リース債務	21,393	13,343	8,388	3,686

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

	第1四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	第98期 連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高(千円)	9,378,988	18,727,125	36,212,309	44,894,318
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	170,889	144,367	2,049,719	1,156,175
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(千円)	37,274	△1,826	1,184,362	622,174
1株当たり四半期(当期)純利益又は四半期純損失(△)(円)	26.35	△1.29	837.10	439.75

	第1四半期 連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)(円)	26.35	△27.64	838.40	△397.36

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,557,633	2,725,125
受取手形	※6 828,451	832,889
電子記録債権	555,601	112,811
売掛金	※1 2,814,352	※1 3,128,726
原材料及び貯蔵品	5,113	3,294
前払費用	313,425	323,461
その他	160,641	202,254
貸倒引当金	△305	△555
流動資産合計	7,234,915	7,328,009
固定資産		
有形固定資産		
建物	27,864,412	27,848,551
減価償却累計額	※2 △21,233,584	※2 △21,753,726
建物（純額）	※3 6,630,827	※3 6,094,824
構築物	1,630,305	1,609,435
減価償却累計額	※2 △1,177,317	※2 △1,186,417
構築物（純額）	452,988	423,018
機械及び装置	2,405,809	2,434,473
減価償却累計額	※2 △1,980,902	※2 △2,058,295
機械及び装置（純額）	424,906	376,178
車両運搬具	4,404,709	4,594,295
減価償却累計額	※2 △3,831,306	※2 △4,150,373
車両運搬具（純額）	573,403	443,921
工具、器具及び備品	1,128,579	1,145,210
減価償却累計額	※2 △417,482	※2 △428,804
工具、器具及び備品（純額）	711,096	716,405
土地	※3 17,185,416	※3 16,059,685
リース資産	44,957	41,645
減価償却累計額	△31,901	△33,951
リース資産（純額）	13,055	7,693
建設仮勘定	2,663	101,653
有形固定資産合計	25,994,358	24,223,380
無形固定資産		
借地権	1,118,526	1,113,556
ソフトウェア	15,984	11,963
その他	0	41,612
無形固定資産合計	1,134,511	1,167,132



(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※3 1,573,288	※3 1,243,834
関係会社株式	※3 3,130,746	※3 3,130,746
出資金	30,085	29,985
長期貸付金	108,602	102,755
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	13,779	9,709
関係会社長期貸付金	67,760	67,760
長期前払費用	13,138	11,274
差入保証金	※1 1,124,742	※1 1,108,134
繰延税金資産	284,082	369,339
その他	273,499	280,040
貸倒引当金	△14,569	△15,379
投資その他の資産合計	6,605,156	6,338,199
固定資産合計	33,734,026	31,728,712
資産合計	40,968,941	39,056,721
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	1,049,608	1,052,389
買掛金	※1 2,204,393	※1 2,311,146
1年内返済予定の長期借入金	※3, ※5 6,542,991	※3, ※5 5,676,234
1年内償還予定の社債	115,702	—
リース債務	5,790	5,038
未払金	603,870	573,912
未払費用	244,785	234,010
未払法人税等	203,417	106,895
前受金	246,154	233,144
未成工事受入金	—	3,936
預り金	77,464	59,429
賞与引当金	174,642	174,064
設備関係支払手形	3,660	26,558
その他	124,481	162,023
流動負債合計	11,596,961	10,618,784
<b>固定負債</b>		
長期借入金	※3, ※5 11,330,040	※3, ※5 10,525,806
リース債務	8,308	3,196
再評価に係る繰延税金負債	2,542,865	2,542,865
退職給付引当金	6,248	8,179
役員退職慰労引当金	1,156,589	1,121,496
資産除去債務	26,300	26,590
長期預り金	962,592	981,670
その他	344,985	192,753
固定負債合計	16,377,930	15,402,558
負債合計	27,974,892	26,021,343

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,189,000	2,189,000
資本剰余金		
資本準備金	32,991	32,991
資本剰余金合計	32,991	32,991
利益剰余金		
利益準備金	176,957	193,935
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	4,648,722	4,900,186
利益剰余金合計	4,825,679	5,094,122
自己株式	△11,830	△11,930
株主資本合計	7,035,840	7,304,182
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	384,986	157,973
土地再評価差額金	5,573,222	5,573,222
評価・換算差額等合計	5,958,208	5,731,195
純資産合計	12,994,049	13,035,378
負債純資産合計	40,968,941	39,056,721

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)	当事業年度 (自 2019年 4月 1日 至 2020年 3月 31日)
売上高	22,874,835	23,075,042
売上原価	20,156,109	19,933,003
売上総利益	2,718,726	3,142,038
一般管理費		
役員報酬	296,027	271,610
給料手当及び賞与	459,946	410,459
賞与引当金繰入額	9,871	36,728
退職給付費用	34,539	20,153
役員退職慰労引当金繰入額	43,446	43,886
福利厚生費	115,165	116,504
賃借料	154,130	157,990
減価償却費	97,074	90,290
租税公課	87,435	85,997
交際費	213,785	208,019
貸倒引当金繰入額	85	250
支払手数料	115,559	160,053
その他	362,685	363,258
一般管理費合計	1,989,751	1,965,202
営業利益	728,974	1,176,836
営業外収益		
受取利息	4,124	3,369
受取配当金	※1 368,208	※1 172,105
経営指導料	※1 56,964	※1 56,964
その他	25,133	38,418
営業外収益合計	454,430	270,857
営業外費用		
支払利息	184,381	142,561
社債利息	1,525	565
貸倒引当金繰入額	107	810
貸倒損失	238	—
その他	15,381	20,066
営業外費用合計	201,633	164,004
経常利益	981,770	1,283,689
特別利益		
固定資産売却益	※2 33,955	※2 9,155
投資有価証券売却益	435,178	—
受取保険金	—	30,751
違約金収入	—	25,972
特別利益合計	469,134	65,880
特別損失		
退職給付制度改定損	180,152	—
固定資産売却損	※3 313,487	※3 582,154
固定資産除却損	※4 4,978	※4 33,583
投資有価証券評価損	—	9,303
災害による損失	—	29,300
特別損失合計	498,618	654,340
税引前当期純利益	952,287	695,228
法人税、住民税及び事業税	332,712	242,073
法人税等調整額	△99,055	14,932

法人税等合計	233,656	257,006
当期純利益	718,630	438,222

## 【売上原価明細書】

区分	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 外注費	11,193,094	55.5	11,187,253	56.1
II 労務費	3,436,690	17.1	3,365,111	16.9
III 経費	5,526,324	27.4	5,380,639	27.0
売上原価	20,156,109	100.0	19,933,003	100.0

## ③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	159,979	4,298,707	△11,830	6,668,847
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	△186,757		△169,779
当期純利益				718,630		718,630
土地再評価差額金の取崩				△181,857		△181,857
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	16,977	350,015	—	366,993
当期末残高	2,189,000	32,991	176,957	4,648,722	△11,830	7,035,840

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	627,502	5,391,364	6,018,867	12,687,714
当期変動額				
剰余金の配当				△169,779
当期純利益				718,630
土地再評価差額金の取崩				△181,857
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△242,516	181,857	△60,658	△60,658
当期変動額合計	△242,516	181,857	△60,658	306,334
当期末残高	384,986	5,573,222	5,958,208	12,994,049

当事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	2,189,000	32,991	176,957	4,648,722	△11,830	7,035,840
当期変動額						
剰余金の配当			16,977	△186,757		△169,779
当期純利益				438,222		438,222
土地再評価差額金の取崩						—
自己株式の取得					△100	△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	16,977	251,464	△100	268,341
当期末残高	2,189,000	32,991	193,935	4,900,186	△11,930	7,304,182

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	384,986	5,573,222	5,958,208	12,994,049
当期変動額				
剰余金の配当				△169,779
当期純利益				438,222
土地再評価差額金の取崩				—
自己株式の取得				△100
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△227,012		△227,012	△227,012
当期変動額合計	△227,012	—	△227,012	41,328
当期末残高	157,973	5,573,222	5,731,195	13,035,378

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

## 1 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## 2 デリバティブ取引により生じる債権及び債務の評価基準及び評価方法

時価法

## 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

移動平均法

## 4 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物、構築物については定額法、その他の資産については定率法によっております。また、2007年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## (4) 長期前払費用

定額法によっております。なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

## 5 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。



退職給付引当金及び退職給付費用の計算にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

6 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

変動金利の借入金

(3) ヘッジ方針

将来の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理については、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積りについては、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一内容を記載しているため、注記を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## ※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
売掛金	169,461千円	147,094千円
差入保証金	642,160千円	642,160千円
買掛金	150,923千円	171,890千円

## ※2 減価償却累計額には、有形固定資産の減損損失累計額が含まれております。

## ※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
建物	5,411,921千円	4,971,963千円
土地	12,972,557千円	12,328,910千円
投資有価証券	248,114千円	178,158千円
計	18,632,593千円	17,479,032千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	6,542,991千円	5,676,234千円
長期借入金	11,330,040千円	10,525,806千円
計	17,873,031千円	16,202,040千円

## 4 偶発債務

下記の会社に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
㈱エアロ航空(仕入債務)	53,000千円	62,000千円

## ※5 実行可能期間付タームローン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と実行可能期間付タームローン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
実行可能期間付タームローン	2,590,000千円	2,750,000千円
借入実行額	2,590,000千円	2,750,000千円
差引残高	一千円	一千円

## ※6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
受取手形	12,504千円	一千円

## (損益計算書関係)

※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
経営指導料	56,964千円	56,964千円
受取配当金	323,993千円	120,399千円

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
構築物	114千円	－千円
機械及び装置	4,899千円	7,049千円
車両運搬具	5,120千円	2,105千円
土地	23,820千円	－千円
計	33,955千円	9,155千円

※3 固定資産売却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	80,124千円	11,068千円
構築物	13,385千円	2,640千円
機械及び装置	－千円	0千円
車両運搬具	2,075千円	－千円
土地	217,901千円	568,445千円
計	313,487千円	582,154千円

※4 固定資産除却損の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物	4,966千円	27,311千円
構築物	11千円	－千円
機械及び装置	－千円	1千円
車両運搬具	－千円	1,189千円
工具、器具及び備品	－千円	111千円
その他	－千円	4,970千円
計	4,978千円	33,583千円

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
子会社株式	3,128,274	3,128,274
関連会社株式	2,472	2,472
計	3,130,746	3,130,746

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,913千円	2,504千円
貸倒引当金	4,554千円	6,330千円
投資有価証券評価損	4,989千円	7,838千円
会員権評価損	18,549千円	18,549千円
未払事業税	15,351千円	10,192千円
賞与引当金	61,735千円	61,625千円
減価償却費	89,860千円	90,518千円
役員退職慰労引当金	354,147千円	341,947千円
減損損失	18,413千円	16,383千円
その他	24,707千円	25,296千円
繰延税金資産小計	594,222千円	581,186千円
評価性引当額	△138,963千円	△141,217千円
繰延税金資産合計	455,259千円	439,969千円
(繰延税金負債)		
固定資産(資産除去)	△1,267千円	△910千円
その他有価証券評価差額金	△169,908千円	△69,719千円
繰延税金負債合計	△171,176千円	△70,629千円
繰延税金資産純額	284,082千円	369,339千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2019年3月31日)	当事業年度 (2020年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.85%	7.93%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△10.72%	△5.81%
住民税均等割等	2.82%	3.94%
評価性引当額の増減額	△0.66%	0.32%
その他	△3.37%	△0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.54%	36.97%

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	27,864,412	133,164	149,025	27,848,551	21,753,726	615,073	6,094,824
構築物	1,630,305	2,775	23,645	1,609,435	1,186,417	30,104	423,018
機械及び装置	2,405,809	118,144	89,479	2,434,473	2,058,295	166,871	376,178
車両運搬具	4,404,709	237,791	48,206	4,594,295	4,150,373	366,084	443,921
工具、器具及び備品	1,128,579	24,636	8,005	1,145,210	428,804	19,215	716,405
土地(注)	17,185,416 (8,116,088)	—	1,125,731	16,059,685 (8,116,088)	—	—	16,059,685
リース資産	44,957	—	3,312	41,645	33,951	5,361	7,693
建設仮勘定	2,663	113,549	14,559	101,653	—	—	101,653
有形固定資産計	54,666,853	630,061	1,461,964	53,834,950	29,611,570	1,202,711	24,223,380
無形固定資産							
借地権	1,118,526	—	4,970	1,113,556	—	—	1,113,556
ソフトウェア	188,403	8,520	—	196,923	184,959	12,541	11,963
その他	244	41,612	—	41,856	244	—	41,612
無形固定資産計	1,307,174	50,132	4,970	1,352,336	185,203	12,541	1,167,132
長期前払費用	13,138	4,320	6,184	11,274	—	—	11,274

(注) 土地の当期首残高及び当期末残高の(内書)は土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)により行った事業用土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

(注) 当期末減価償却累計額又は償却累計額(千円)に減損損失累計額も含まれております。

## 主な増加内容

(建物)	深川物流A号自動火災報知設備工事	37,457千円
	深川物流A号東南7階トイレ配管改修工事	24,388千円
	深川物流A号南西側給排水設備工事	23,173千円
(機械及び装置)	油圧ショベル 3台	52,800千円
	ホイールローダー 2台	50,800千円
(車両及び運搬具)	トラクタ 6台	82,373千円
	タンクローリー 3台	54,771千円
	路面清掃車 1台	33,000千円
	フォークリフト 5台	22,032千円
	セミトレーラー 3台	21,547千円
(建設仮勘定)	秋谷厚生施設改修工事	96,628千円
(その他)	会計システム新規導入(ソフトウェア仮勘定)	41,612千円

## 主な減少内容

(土地)	瀬谷物流センター土地売却	643,647千円
	鳴海土地売却	482,084千円
(建物)	瀬谷物流センター売却	72,618千円
	南青山店舗除却	33,605千円
	国際物流センターB号冷暖房設備更新工事	22,835千円

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)(注)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,874	15,935	—	14,874	15,935
賞与引当金	174,642	174,064	174,642	—	174,064
役員退職慰労引当金	1,156,589	43,886	78,979	—	1,121,496

(注) 1 計上の理由及び算定方法については、重要な会計方針に記載しております。

2 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 (特別口座)	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 当社の公告掲載URLは、 <a href="https://www.asagami.co.jp">https://www.asagami.co.jp</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当ておよび募集新株予約権の割り当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等の会社名  
株式会社オーエーコーポレーション

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第97期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2019年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第98期第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) 2019年8月9日関東財務局長に提出。

第98期第2四半期 (自 2019年7月1日 至 2019年9月30日) 2019年11月11日関東財務局長に提出。

第98期第3四半期 (自 2019年10月1日 至 2019年12月31日) 2020年2月10日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2 2019年6月26日関東財務局長に提出。

(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号 2020年2月28日関東財務局長に提出。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に

著しい影響を与える事象)に基づく臨時報告書



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2020年6月25日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

### 興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員      公 認 会 計 士      本   橋   清   彦   印  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      浦   野   智   明   印  
業 務 執 行 社 員

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社及び連結子会社の2020年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、アサガミ株式会社の2020年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、アサガミ株式会社が2020年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。  
2 XBRLデータは監査の対象に含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2020年6月25日

アサガミ株式会社  
取締役会 御中

### 興誠監査法人

東京都中央区

指 定 社 員      公認会計士      本   橋   清   彦   印  
業務執行社員

指 定 社 員      公認会計士      浦   野   智   明   印  
業務執行社員

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアサガミ株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、アサガミ株式会社の2020年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。